

脱サラ開業者調査 2023年度

2024年3月

アクトレ

調査対象：過去に企業勤めの経験がある 20 代から 60 代までの脱サラ経営者

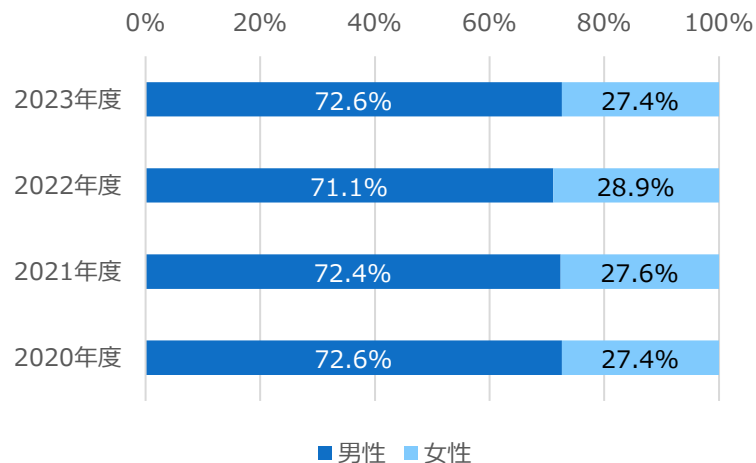
前職が「会社員・公務員・主婦（主夫）・パート・アルバイト・自由業・その他」のいずれかで、現在の職業が「経営者」「自営業」「個人事業主」「フリーランス」のいずれかとお答えの方

調査期間：2023/12/19 ~2023/12/23

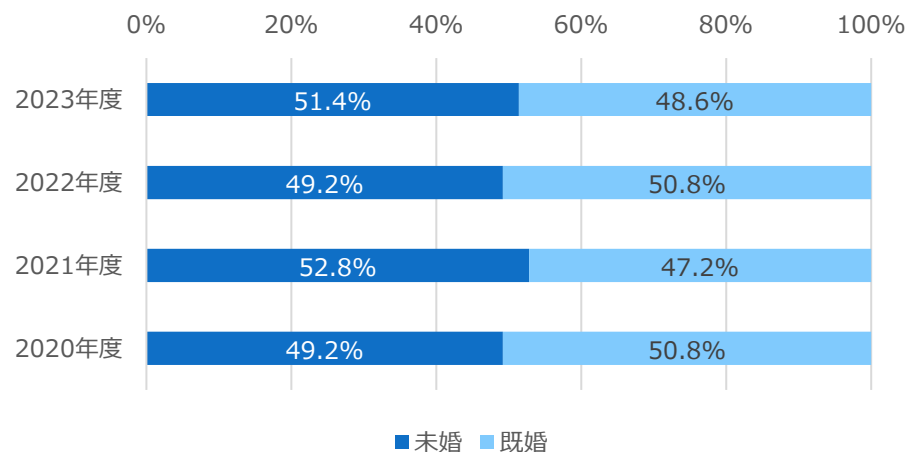
方法：インターネット調査（FASTASK）

有効回答数：**558** 名

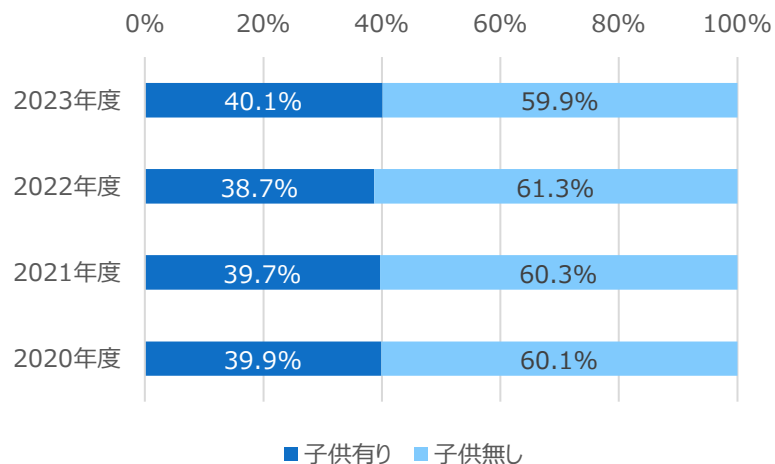
◆ 性別（全体）



◆ 未既婚（全体）

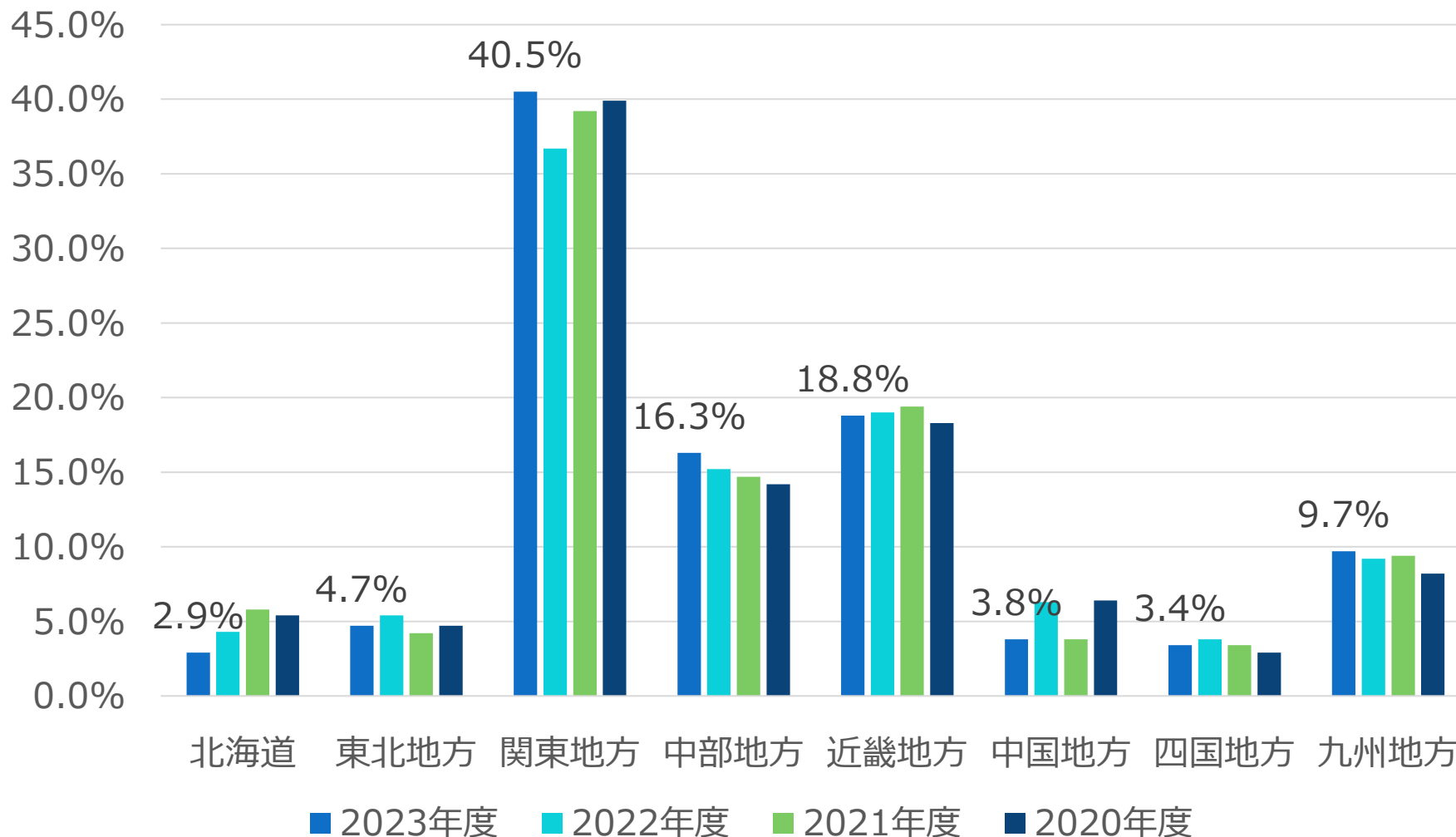


◆ こども有無（全体）



※年代は、出現率を指定
30代・40代・50代を約3割ずつに調整

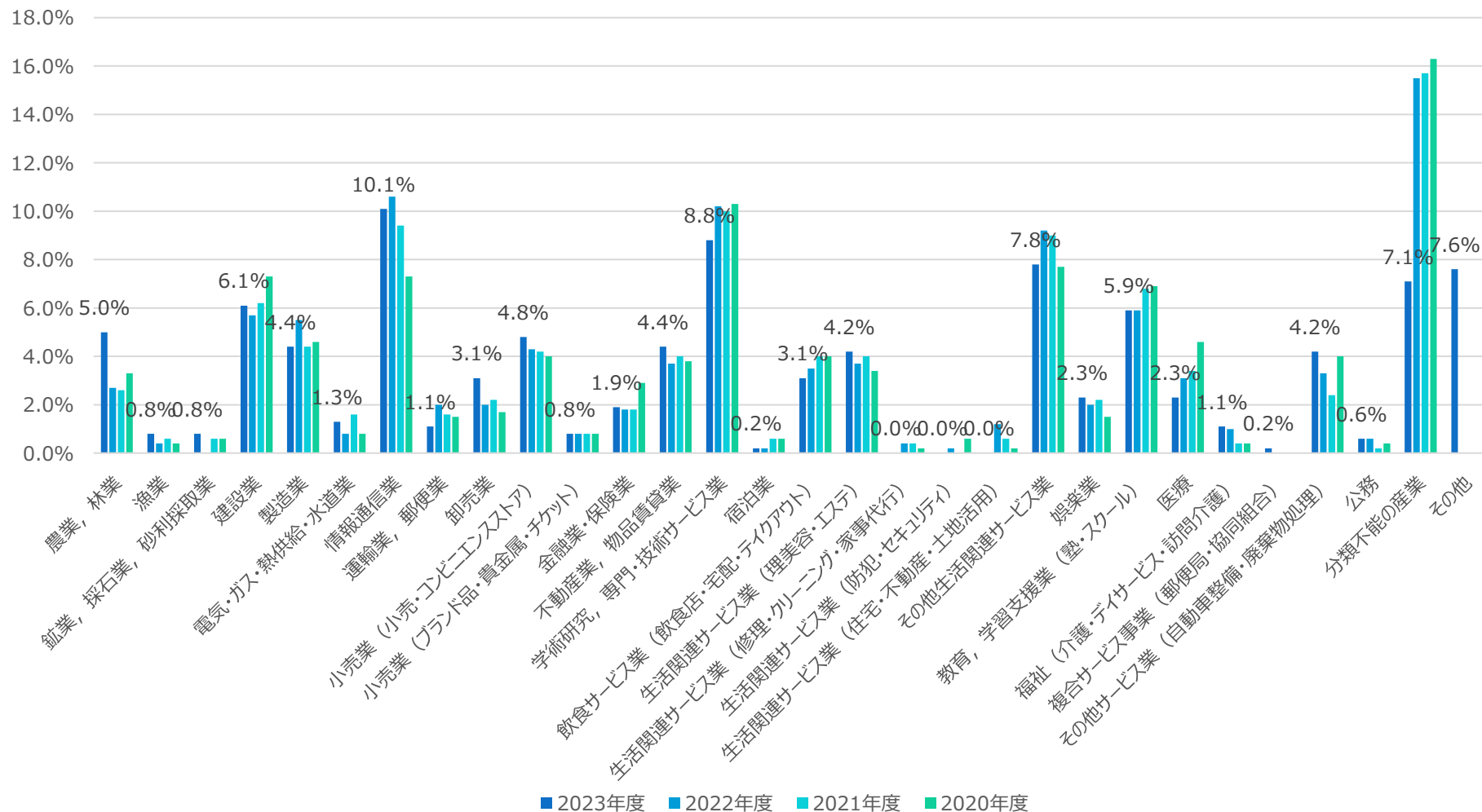
居住地（全体）



■ 独立した際の業種

例年通り、一人起業が可能な情報通信業が最も多い。農業が約2倍に ※その他を新設

独立した際の業種

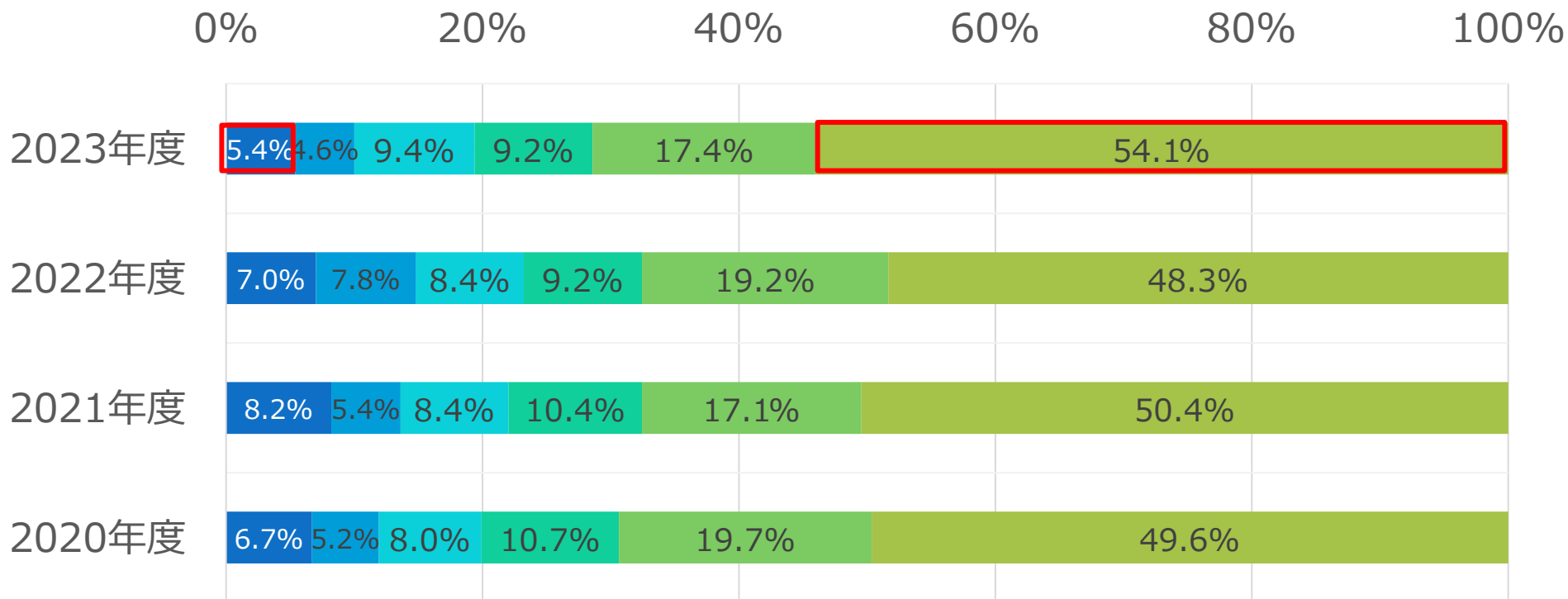


■ 独立開業してからの年数

23年度は、10年以上の割合が54.1%（昨年比+5.8%）と過去4年で最も高く、1年未満は最も低い（5.4%）

21年の新規開業者のピーク以降、新規開業者は鈍化傾向にあるか。

独立開業してからの年数



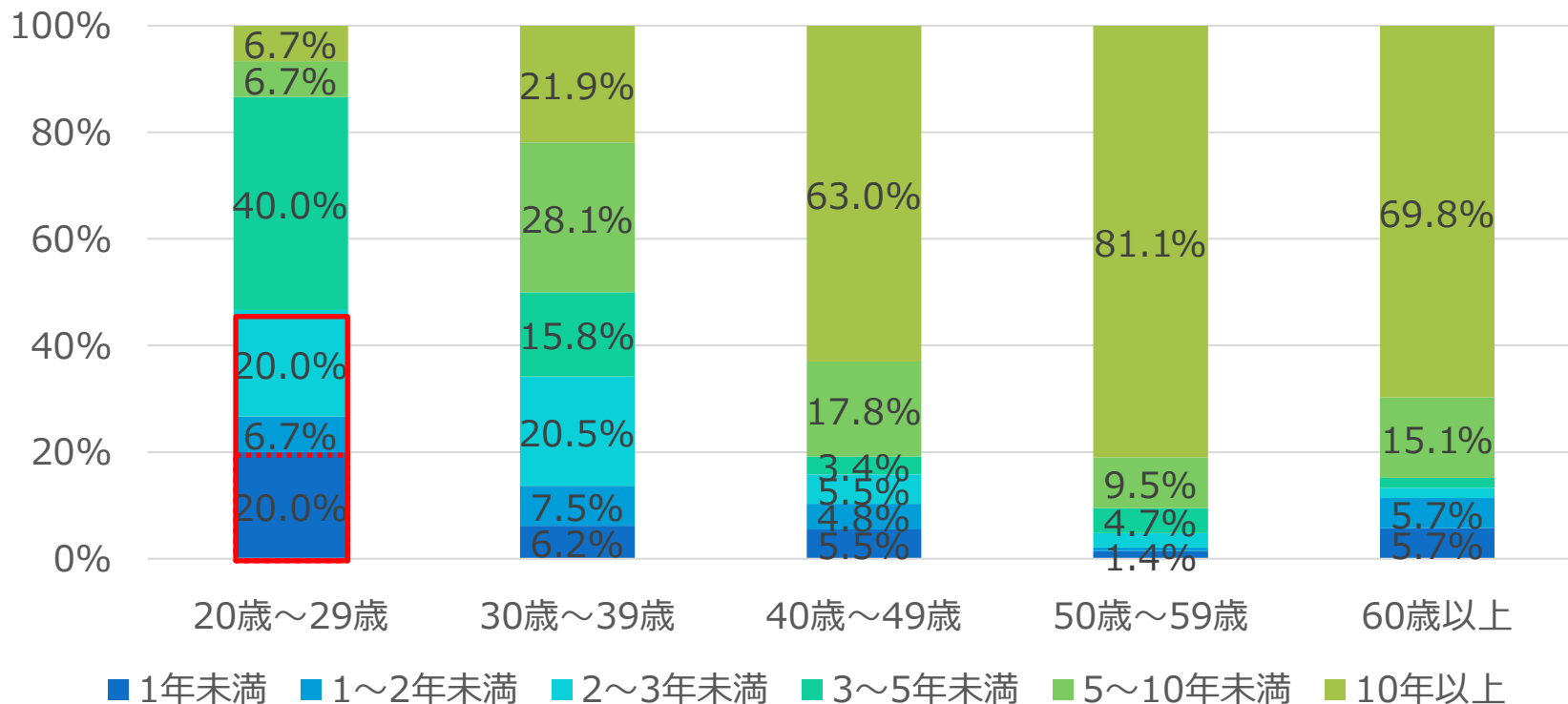
■ 1年未満 ■ 1～2年未満 ■ 2～3年未満 ■ 3年以上5年未満 ■ 5年以上10年未満 ■ 10年以上

■ 独立開業してからの年数

新規開業は20代の割合が全年代で最も高く20.0%。また、コロナ禍初期にあたる2～3年目の開業を含むと約5割（46.7%）、時流の見通しが立ちにくい場面でのチャレンジ精神が際立つ。

起業家・ベンチャーブームがあったアントレ創刊時の27年前に20代だった現50代の層では10年以上の開業年数が最も高い8割を超える結果となった。今も昔も若者のチャレンジ精神が日本の開業を後押ししていることと言える。

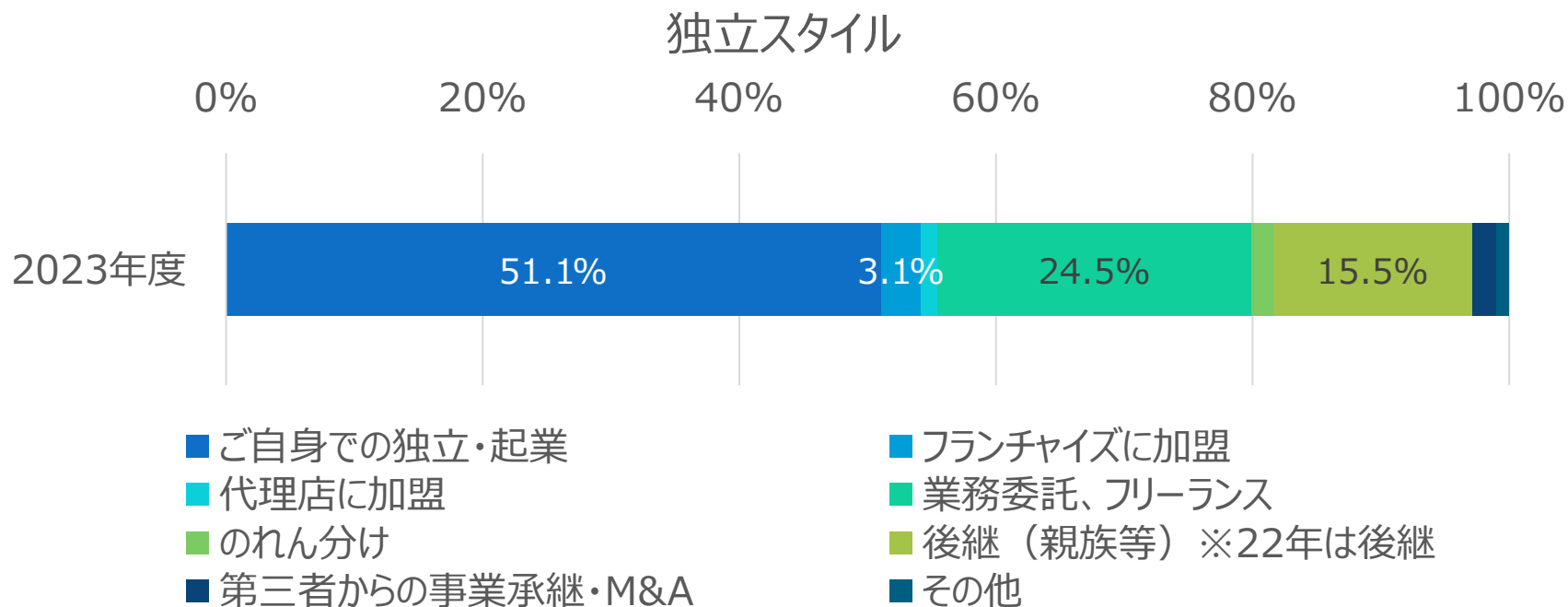
開業年数×年齢



後継の割合は近年高まりつつあり、昨年11.4%よりさらに増え、全体の1/6を占める。

22年度は新規開業者も多く「業務委託・フリーランス」が例年より高い（28.0%）傾向だったが、23年度は新規開業者の割合が低い（昨年比-1.6%）ことから、昨年より3.5%低い結果となったと推測できる。

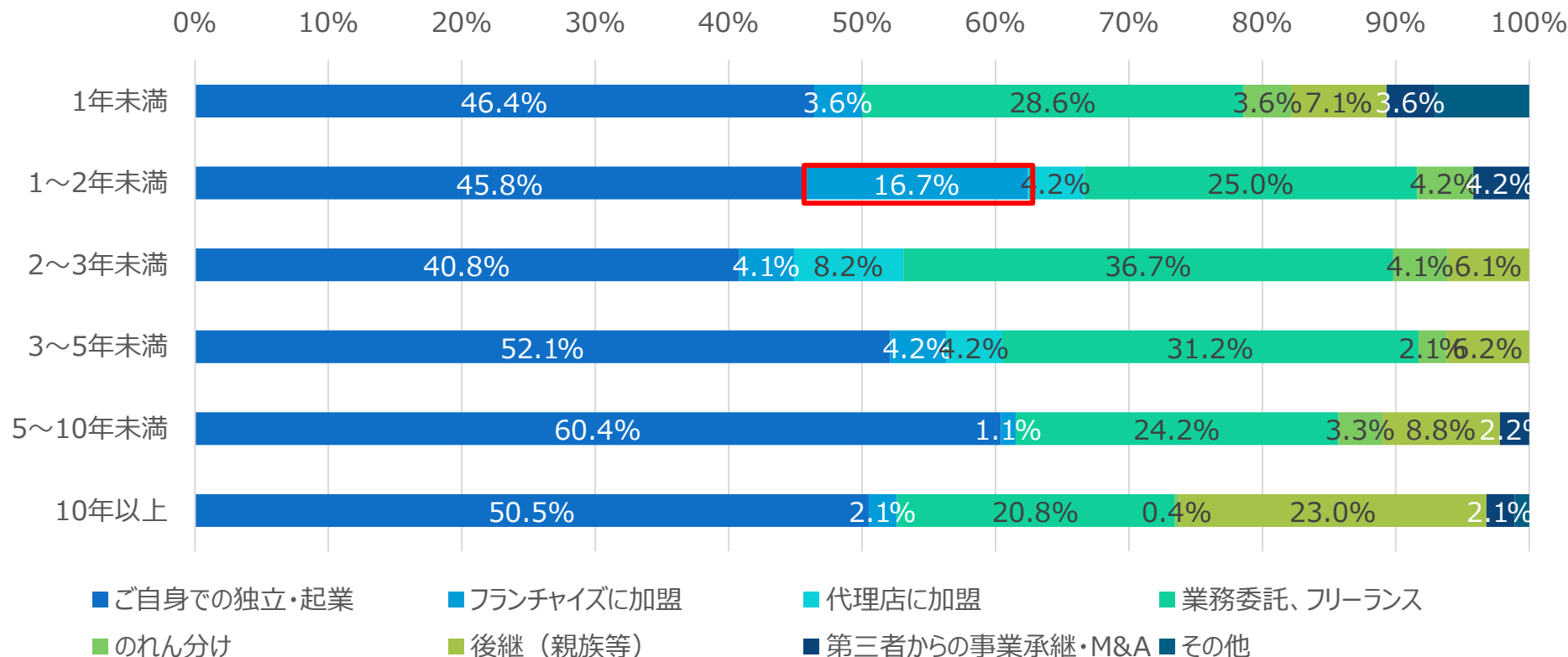
※23年度より「契約社員」を削除により、昨年以前の数値は参考値



■ 独立スタイル（開業年数比較）

- ・ 1年未満・1～2年未満での「自身での起業」は45%超と、2～3年未満から約5%増
- ・ コロナ禍初期の2～3年未満の開業者は「フリーランス」の割合が最も多く36.7%（他年数平均比+10.7%）、ウイズコロナ期の1～2年目には、フランチャイズ加盟割合が他年数平均比+13.7%の16.7%となり、長引く不安定さからサポートが充実したフランチャイズを求める傾向が見える。反対に、後継が0%に落ち込み、継承タイミングの見定めもしくは廃業などがあつたと想定される。

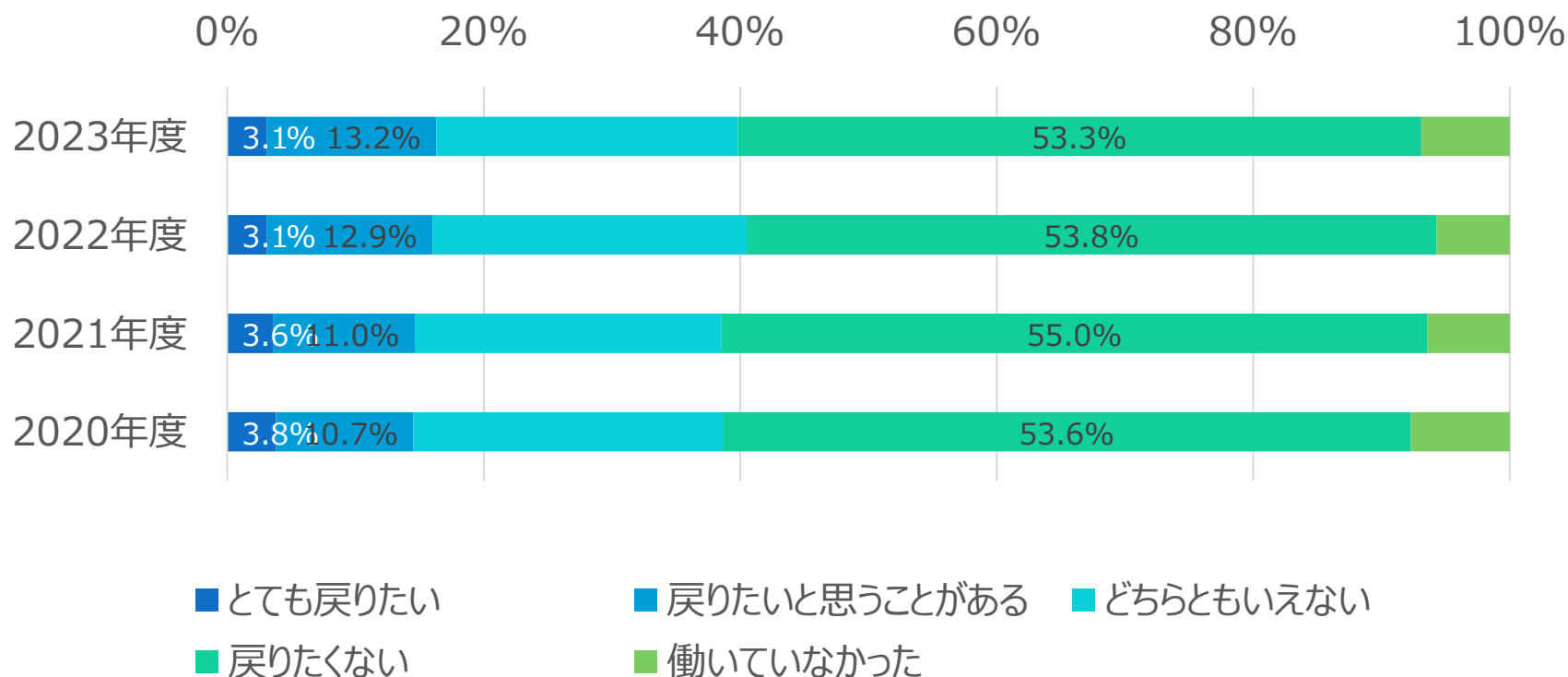
独立スタイル×開業年数



■ 会社員または前職に戻りたいか

50%以上が会社員に戻りたくないは、例年通りの傾向。
22年度、22年度と、戻りたい（と思うことがある）の割合がわずかに伸長を続けている。
アフターコロナにより独立以外の選択肢が魅力的に見えたか。

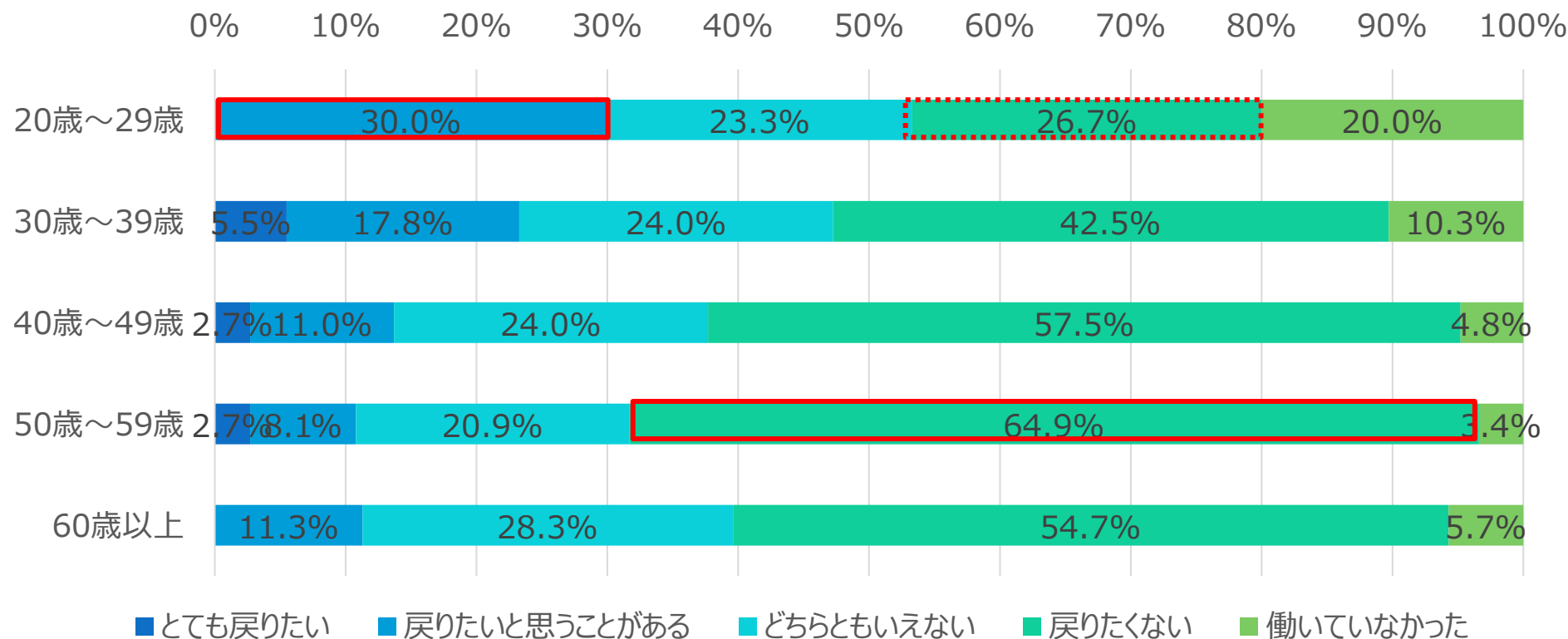
会社員または前職に戻りたいか



■ 会社員または前職に戻りたいか（年齢比較）

- ・ 20代の開業者の約3人に1人が「会社員に戻りたいと思うことがある」と回答。戻りたくないを唯一上回る年代となった。転職市場でもチャレンジしやすいことも要因か。
- ・ 最も「戻りたくない」と回答した年代は50代で64.9%となり、他年代平均と比較して約2割も多い結果に。定年を控え、生涯現役の働き方に魅力を感じている様子。
- ・ 若年性の選択肢の多さと、団塊ジュニア世代の覚悟の対比が顕著。

会社員（前職）に戻りたいか×年齢



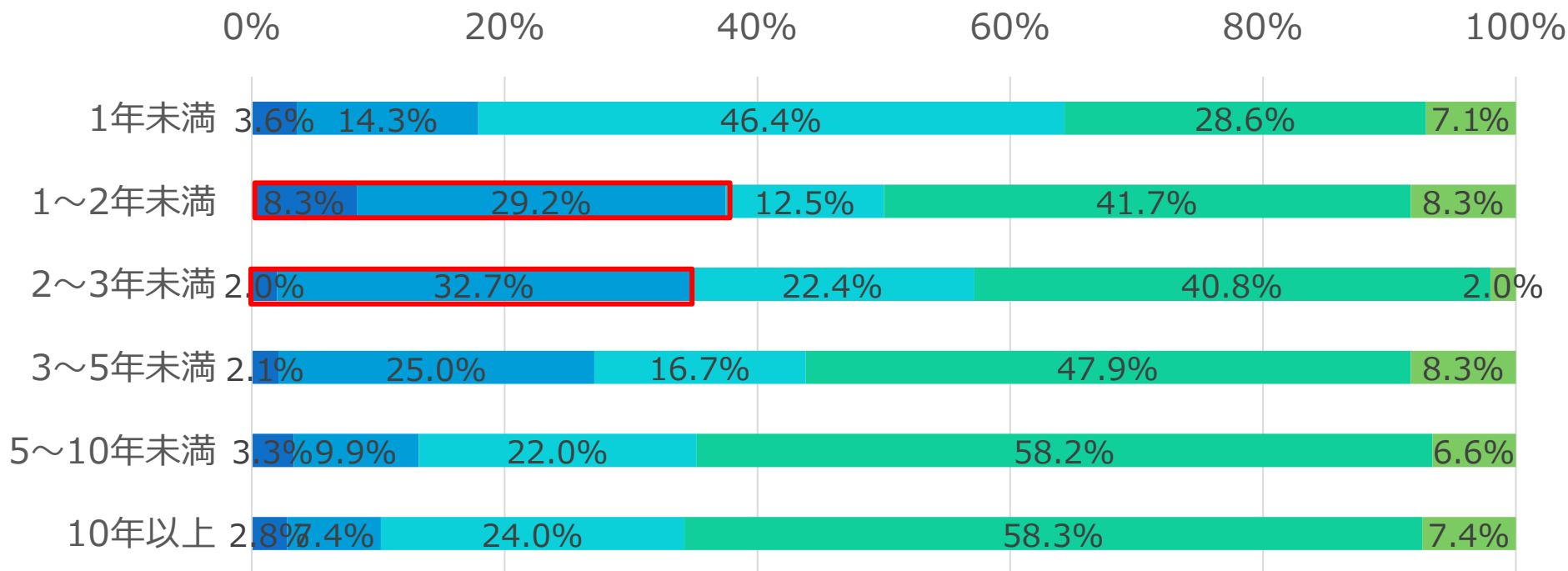
■ 会社員または前職に戻りたいか（開業年数比較）

・ウィズコロナ禍で開業した1～2年未満の層が最も多く、37.5%が「会社員に戻りたい（と思うことがある）」と回答。次いで2～3年未満の開業者で34.7%。先行き不透明な時期の独立と、現状との比較で迷いが生まれている。

「戻りたくない」の割合が最も少ないのは、1年未満の開業者となったが、どちらともいえないが約半数のため、1年時点では不確実要素が高いことがうかがえる。

・約半数が戻りたくないと回答していることから、3年継続できれば、開業後の事業安定が図れることがわかる。

会社員・前職に戻りたいか×開業年数

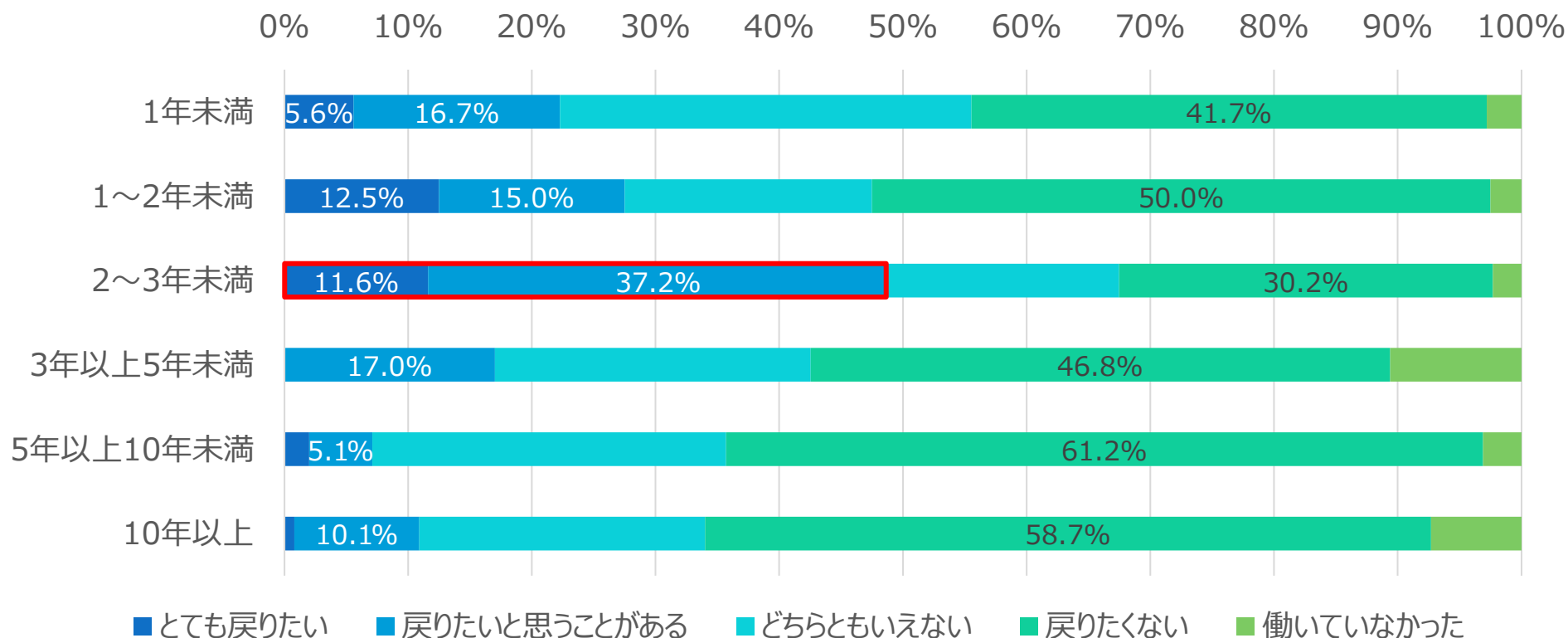


■ とても戻りたい ■ 戻りたいと思うことがある ■ どちらともいえない ■ 戻りたくない ■ 働いていなかった

■ 【参考：22年度】 会社員または前職に戻りたいか（開業年数比較） **アントレ**

- ・会社員に戻りたい（と思うことがある）ピークは、2～3年未満の開業者で48.8%と約半数。戻りたくないの割合でも、年収が下がり気味である初年度よりも11.5%も低く、30.2%とどの開業年数帯よりも低い結果。
- ・3年を超えると事業が安定する傾向が見え、約半数が戻りたくないと回答している。2年～3年目にくる試練の山を越えることが、独立継続のカギと言える。

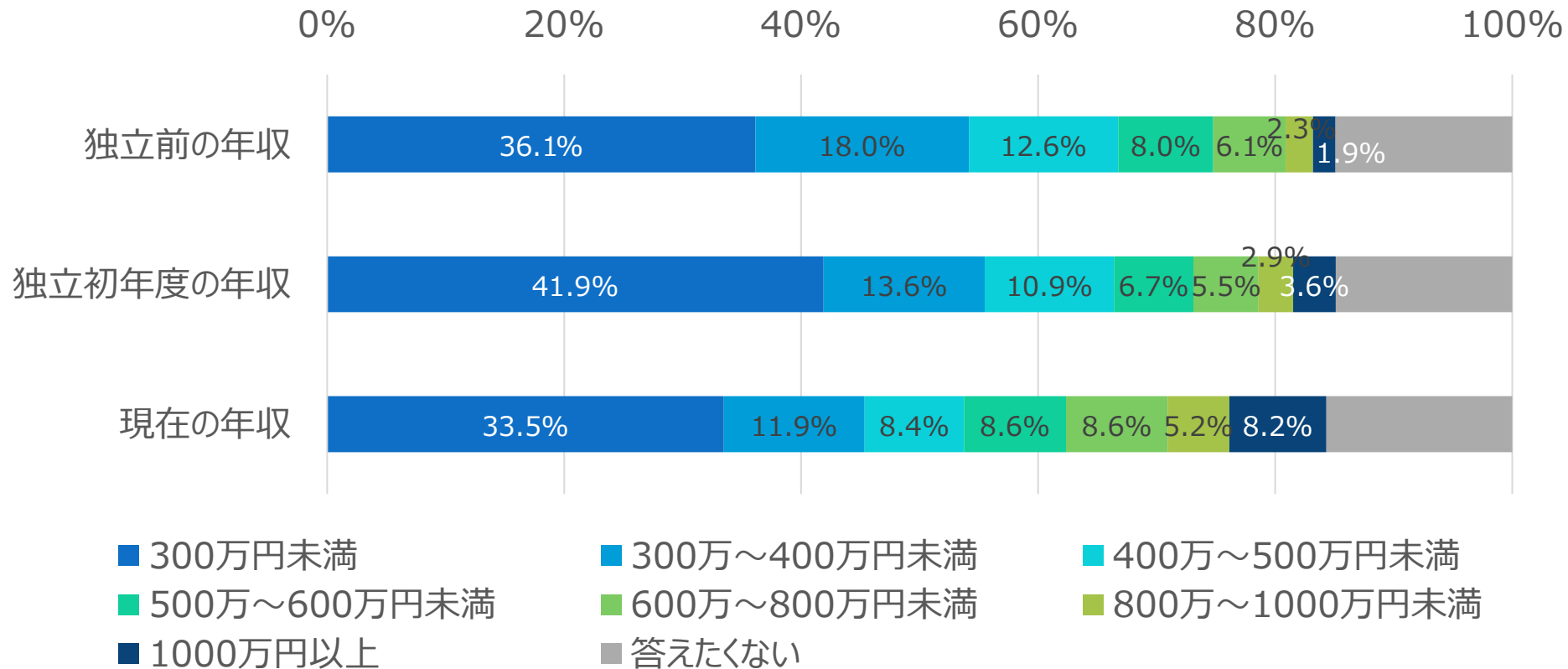
会社員に戻りたいか×開業年数比較



■ 独立前・独立初年度・現在の年収

- ・独立初年度は300万円以下が最多と、事業開始時に一時的に年収が下がる傾向は例年通り
 - ・現在の年収は500万円以上が30.6%で最多（独立前18.3%/独立初年度18.7%）
- 昨年度は500万円以上26.8%であったことから、好調な事業運営がうかがえる。

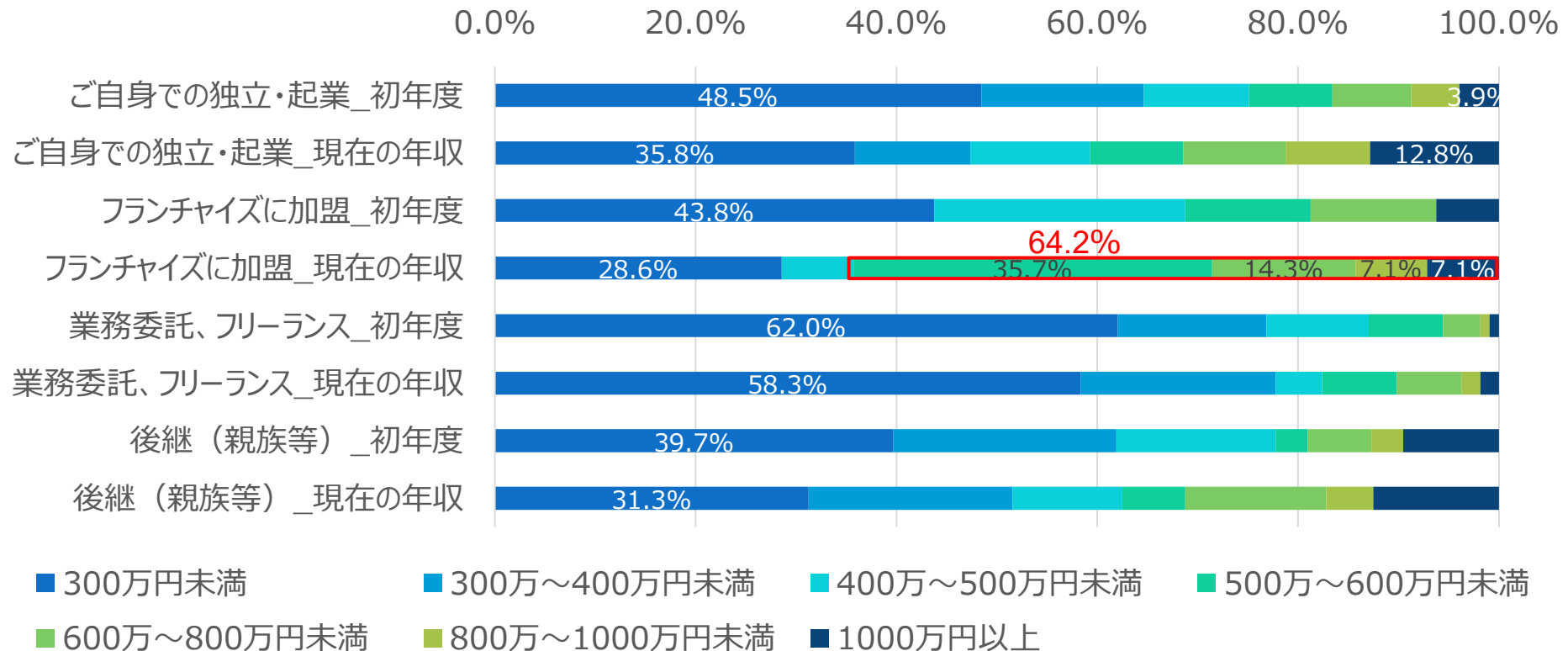
独立前・独立初年度・現在の年収



■ 独立初年度・現在の年収（独立スタイル比較） ※答えたくない除く

- ・フランチャイズ加盟は、独立初年度の300万円未満の層は後継の次に低く（43.8%）、現在の年収でも500万円以上の割合が唯一6割超（64.2%）で順調さがわかる。
- ・自身での起業は初年度と現在で最も1000万円以上の割合増加率が高く、約3倍
- ・スモールスタートが可能な業務委託・フリーランスは成長率も緩やかで1000万円以上の高所得者の割合は現在も最も少ない。
- ・後継は既にあるものを受け継ぐため初年度から安定収入が見込める

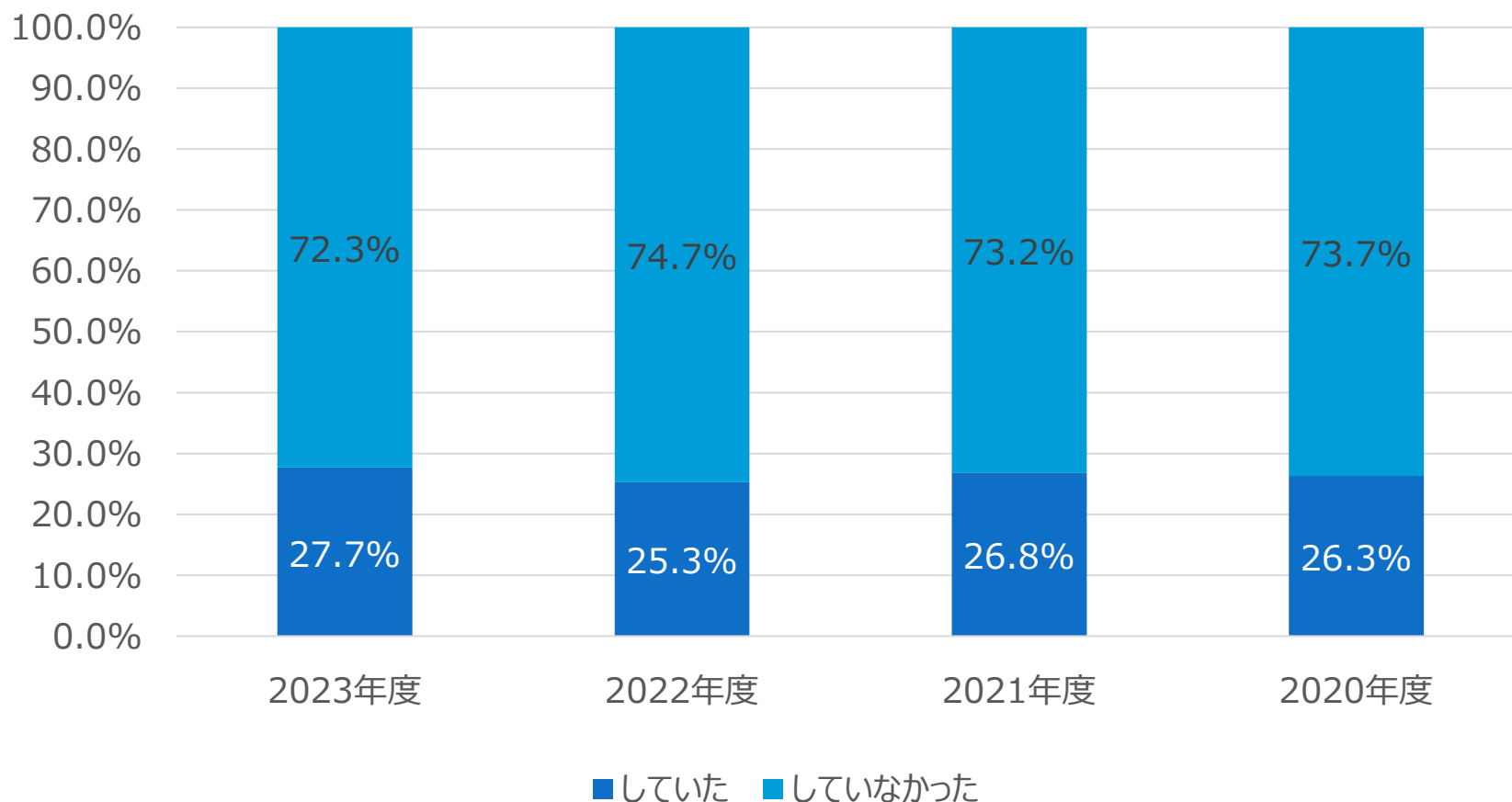
独立初年度・現在の年収×独立スタイル比較 ※答えたくない除く



■ 会社員時代または前職時代の副業経験

22年が副業割合が最も高く、23年では副業経験者は微減（-2.4%）ではあるものの4人に1人は実施している実態は継続

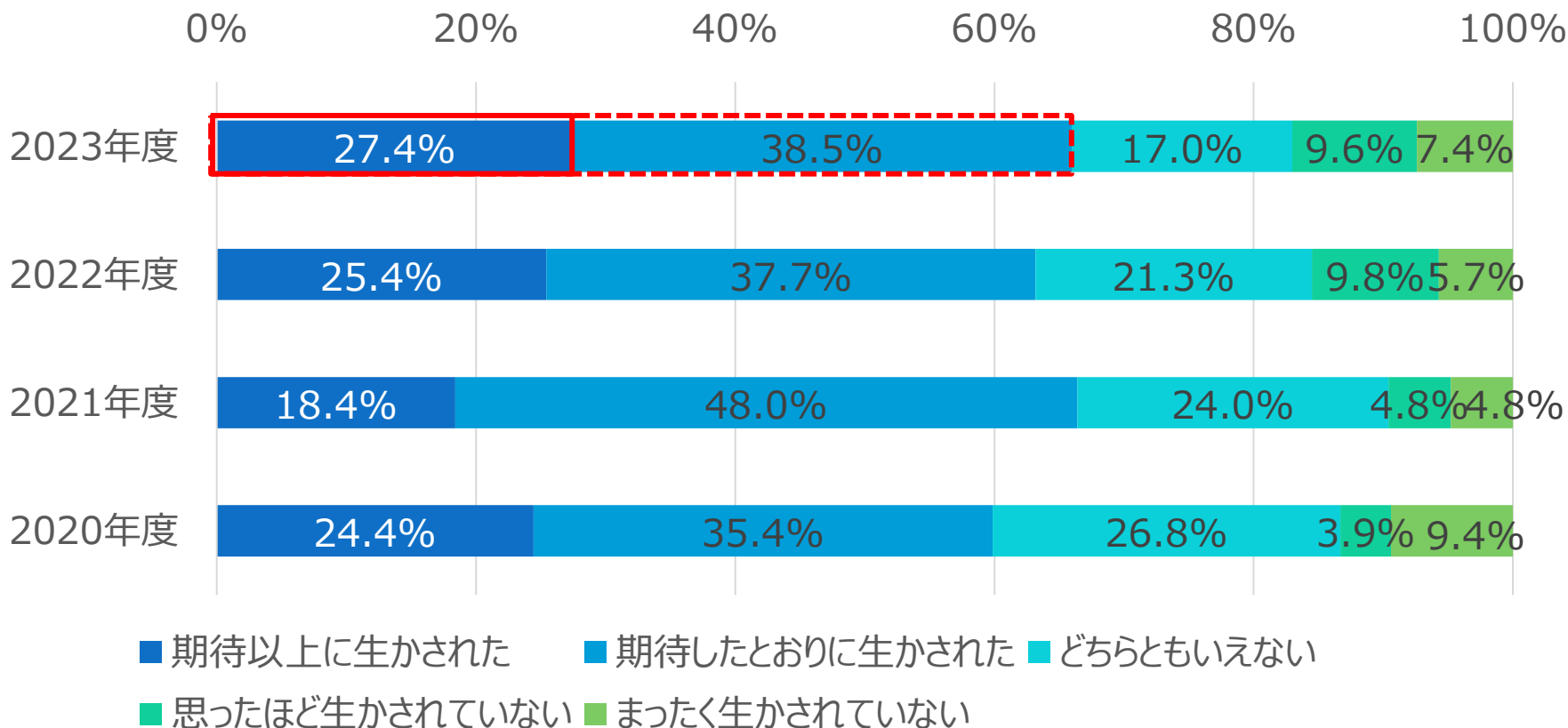
会社員時代または前職時代の副業経験



■ 副業が独立に生かされた

23年度は「期待以上に生かされた」の割合が最多27.4%で、65.9%が生かされたと回答。独立に生かすことを目的として副業を開始している様子は継続

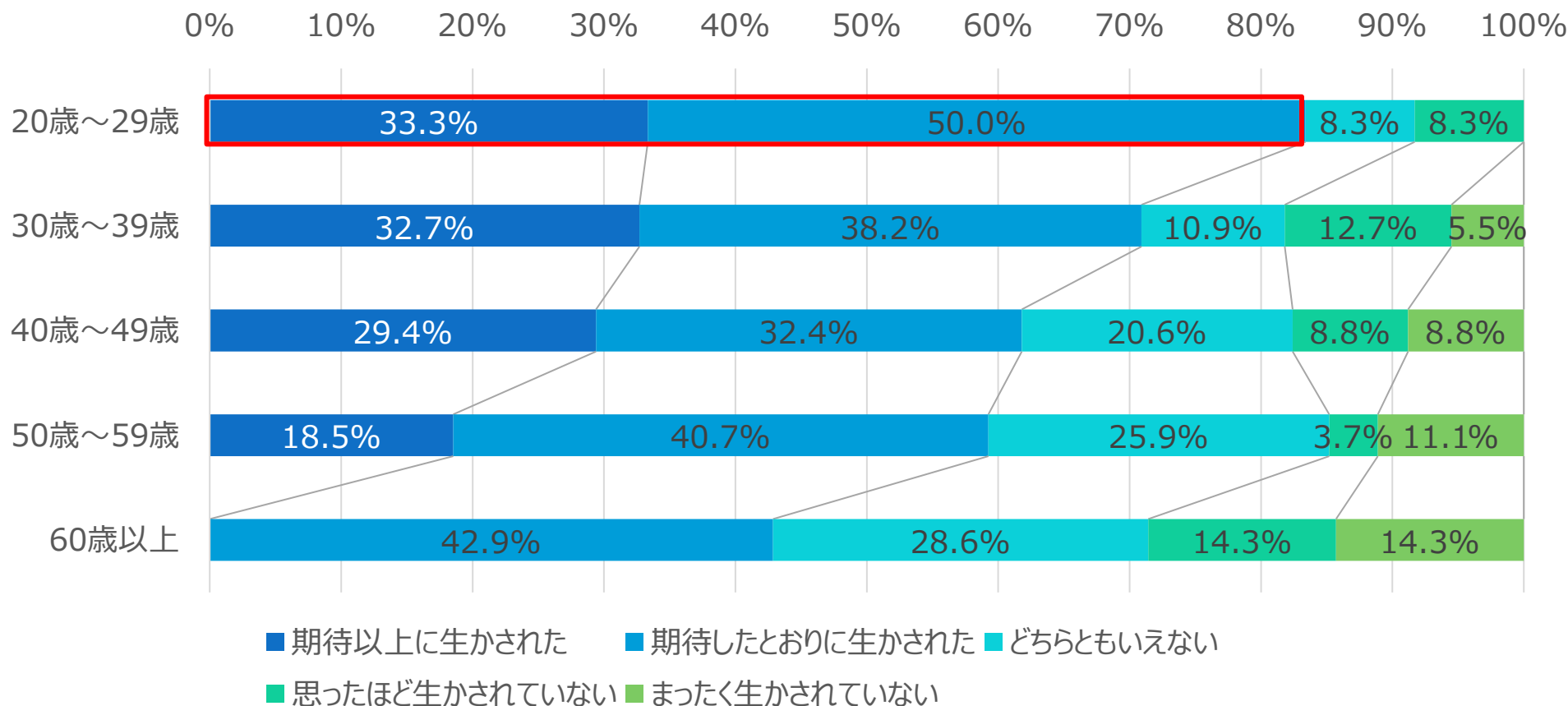
副業が独立に生かされたか



■ 副業が独立に生かされた（年代別）

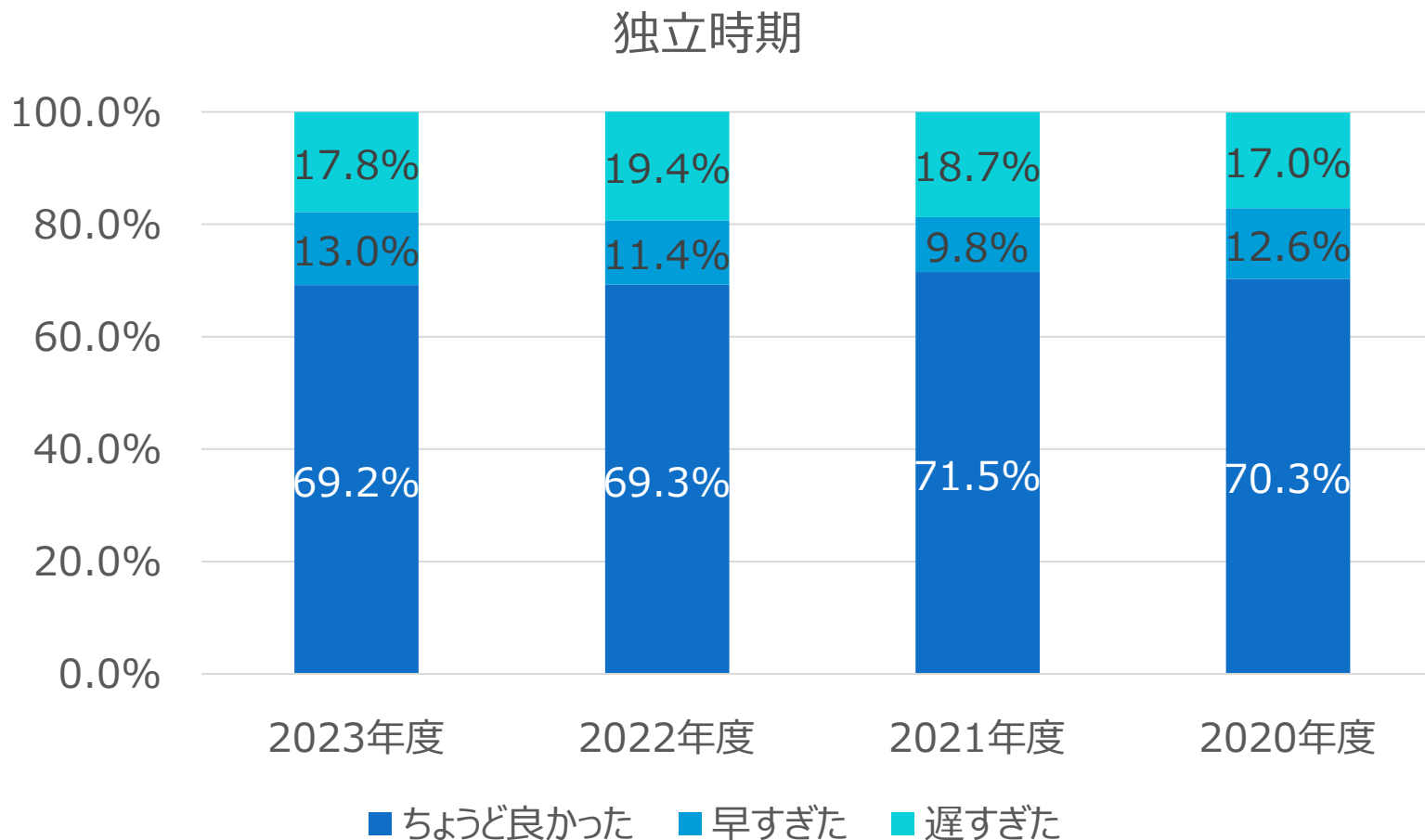
副業に対する考え方の変化は年代別にみると顕著にわかる
20代では「生かされた」割合が最多83.3%となり、60代では42.9%と約半数。
社会変化に伴う価値観の変化が若年層を筆頭に浸透してきている。

副業が生かされたか×年齢



例年で変化は少ないが、遅すぎたと回答する割合が去年より減り、早すぎたの割合が増えている。

外的環境の変化によって、開業タイミングの判断が難しかったか。



■ 独立時期を選択した理由

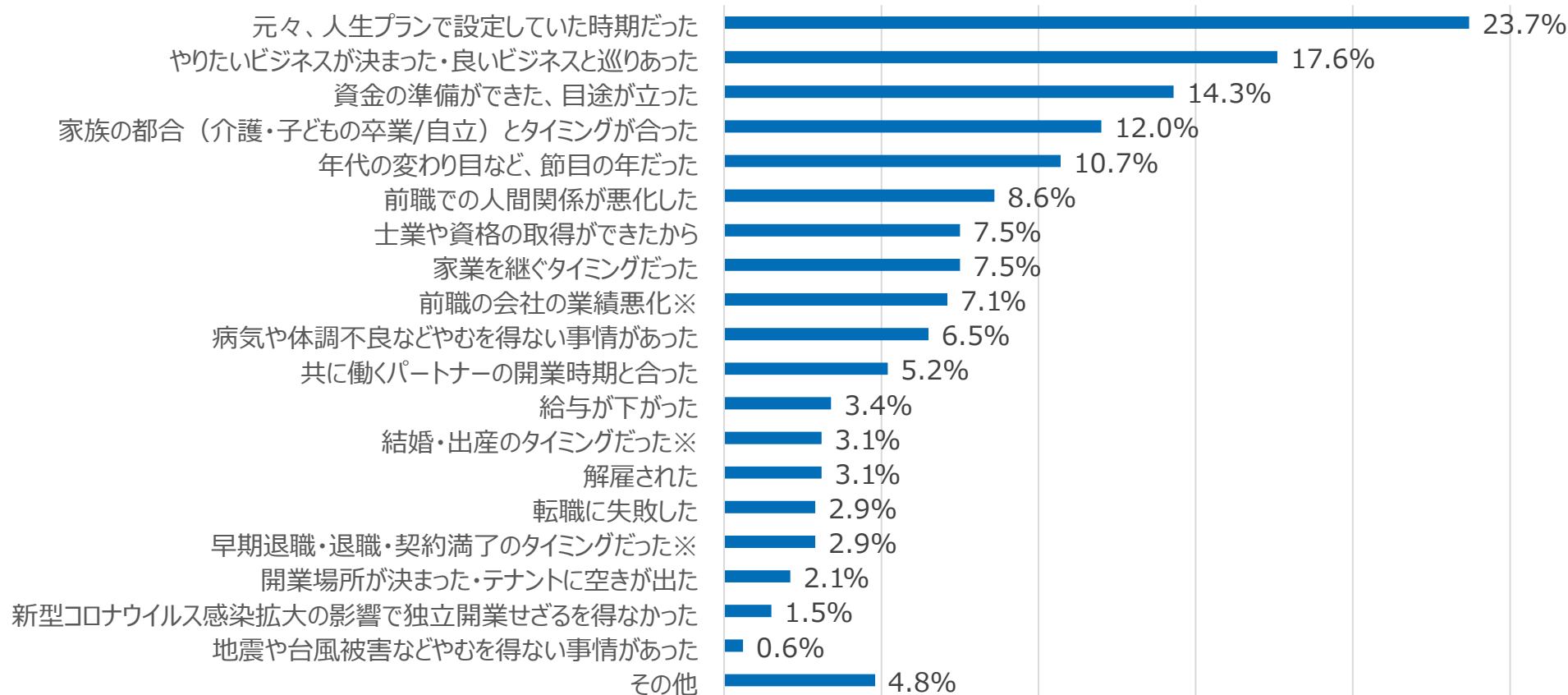
※設問新設のため23年度のみ

アントレ

1位が元々設定していた時期、2位がやりたいビジネスが決まった、3位に資金の目途が立った と、上位5位までは事前に計画している準備層が占める

独立時期を選択した理由

0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0%

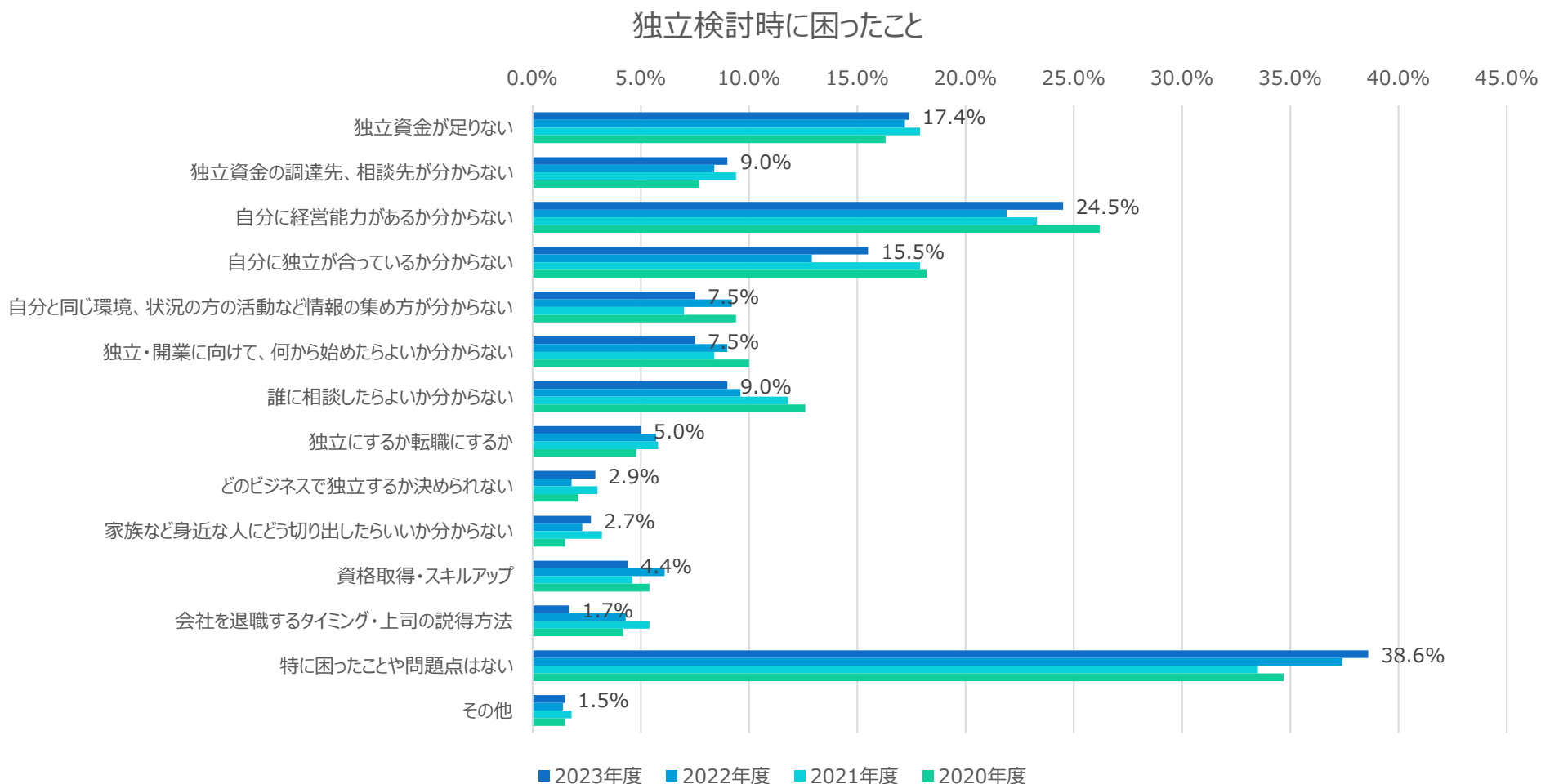


■ 独立検討時に困ったこと

問題点なし（38.6%）が最多は例年通り

経営能力があるかの2位は例年通りだが割合は増加

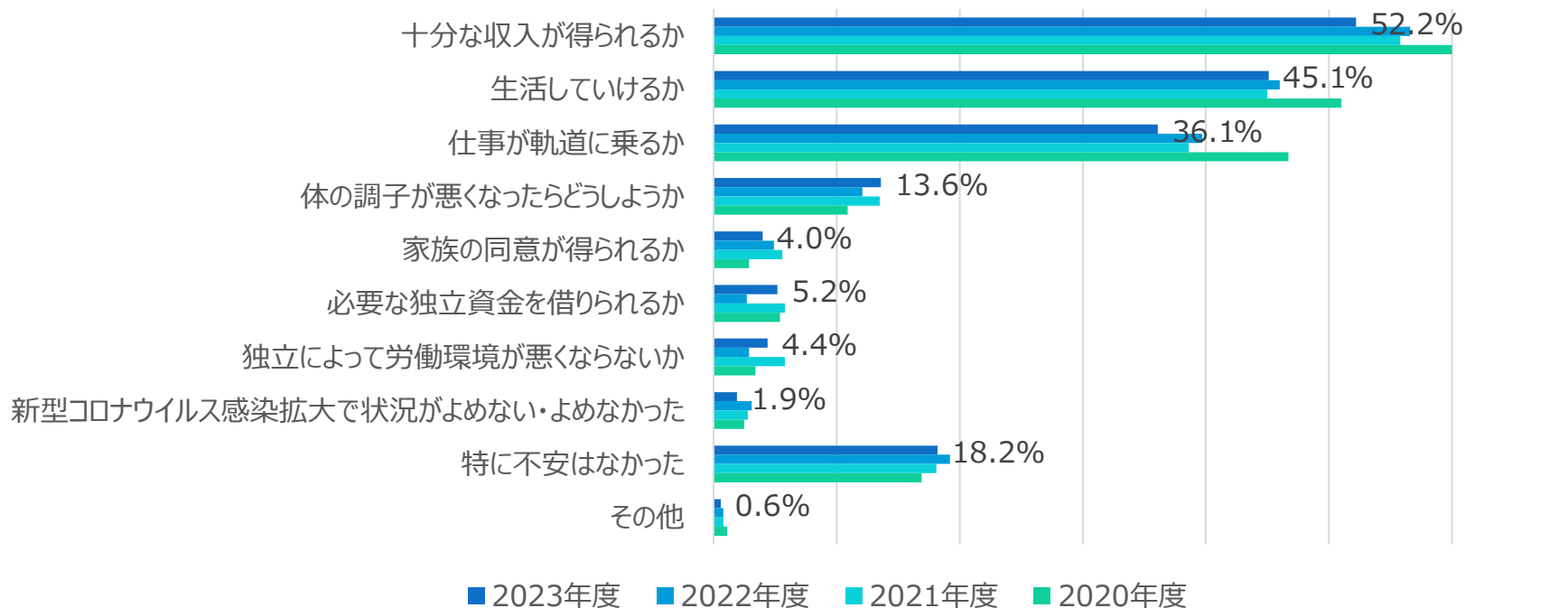
独立資金が足りない、自分に独立が合うかわからない、資金調達先が不明など独立成功に向けた悩みの割合が増し、コロナ前に戻りつつある様子がうかがえる



1位十分な収入が得られるか（昨年比-3.6%）2位生活していけるか、
3位仕事が軌道に乗るか と収入や生活の不安が大きく、ついでビジネスの不安と続く

独立時の不安

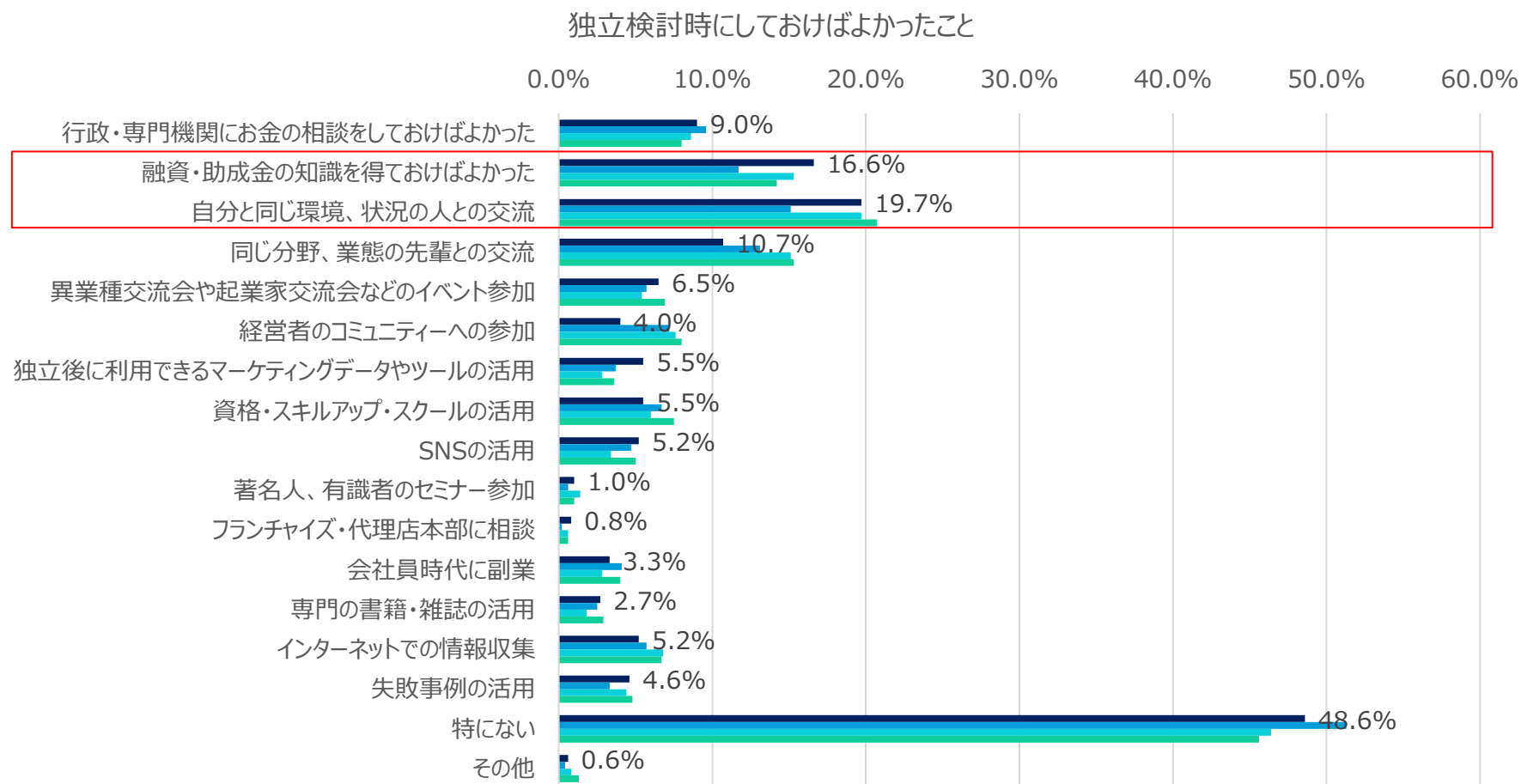
0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0%



■ 独立検討時にしておけばよかったこと

特にないが半数超。会社員時代から事前準備し、不安がない層は継続傾向。
自分と同じ環境の人との交流が2位は例年通り。融資制度などコロナ特例が終了するなど変化も多かったことから、支援金面での不安が3位にアップ。

マーケティングツールの活用（昨年比+1.8%）・異業種交流会への参加・SNSの活用が増

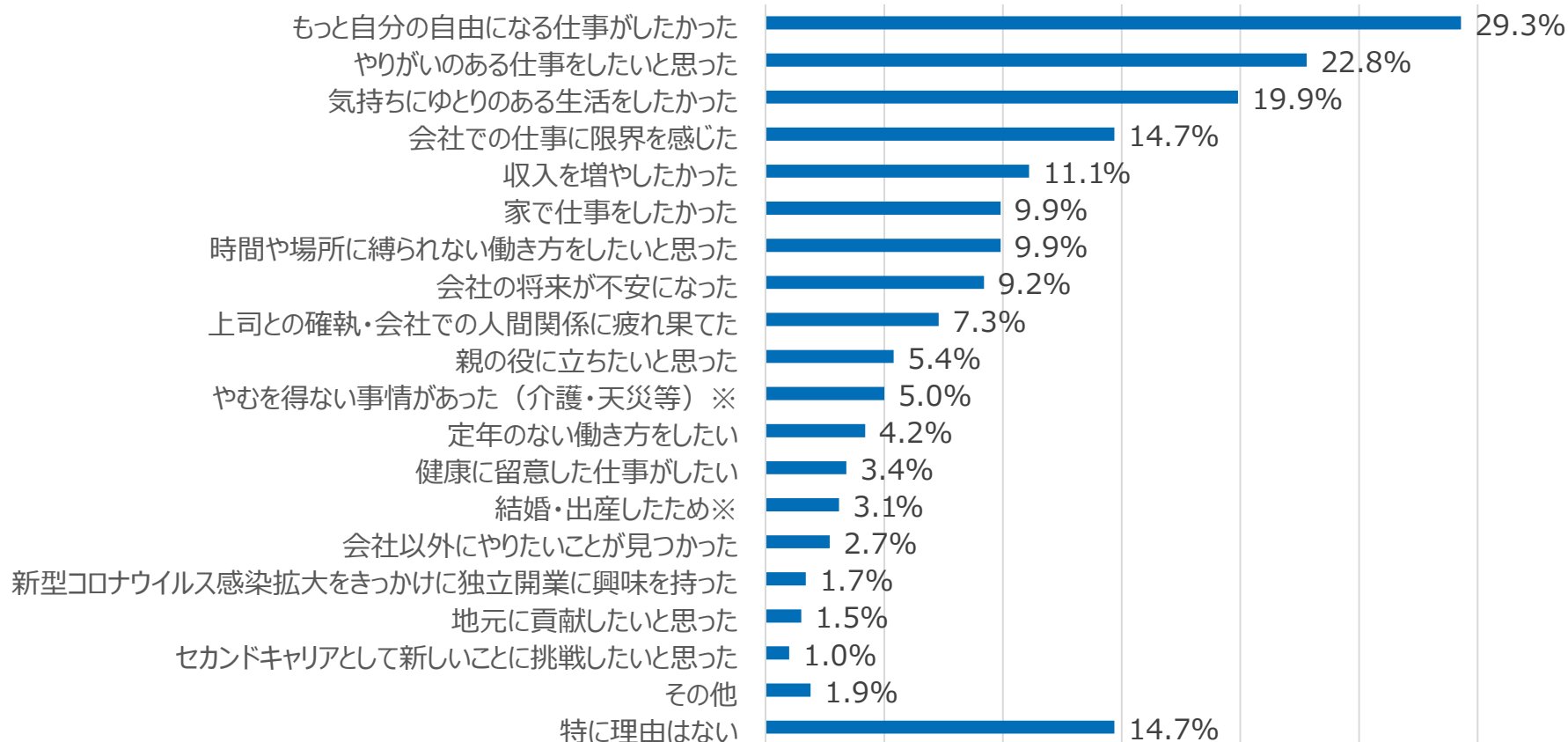


■ 独立を決意した理由 ※23年度から設問変更

1位もっと自分の自由になる仕事がしたい（29.3%）、
2位やりがいのある仕事をしたいと思った（22.8%）※昨年3位から2位に。
3位気持ちにゆとりがある仕事（19.9%）
上位は自己意思による決断を占め、やむを得ない事情や不満という要素ではない

独立を決意した理由

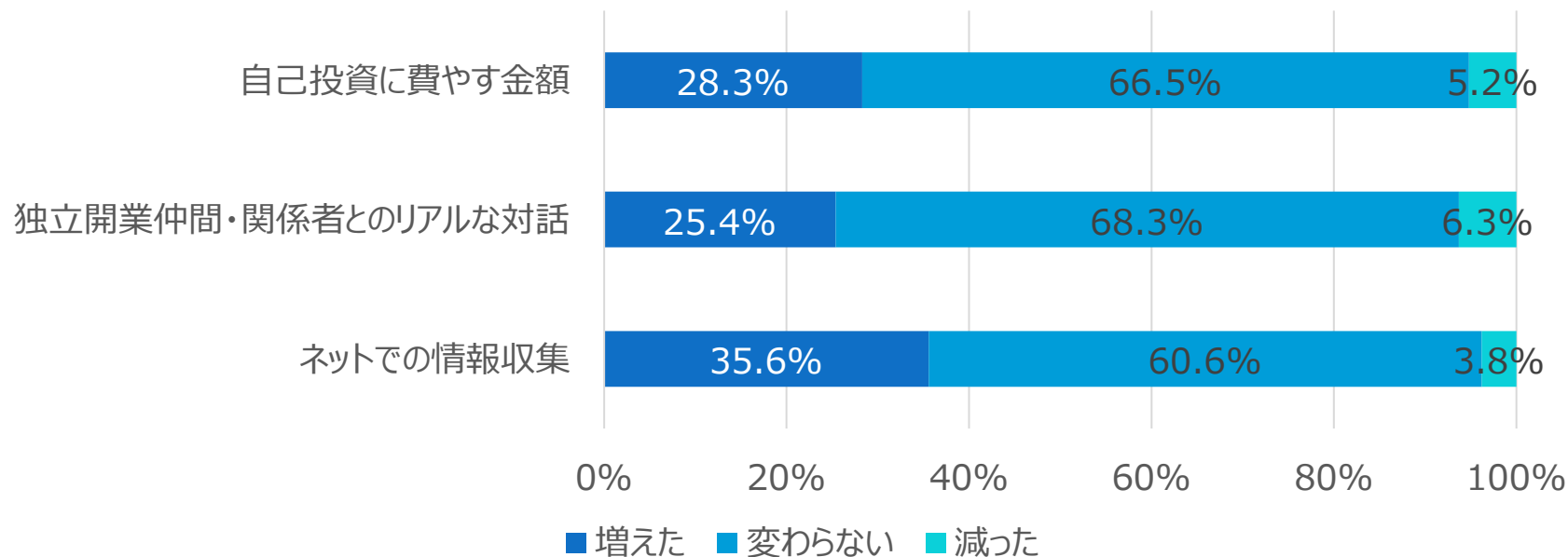
0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0% 35.0%



■ 独立後、情報収集や自己投資に費やす金額

ネットでの情報収集の「増えた」の割合が他項目より最も多く、限られた時間の活用としてネットの簡易さが勝る結果に

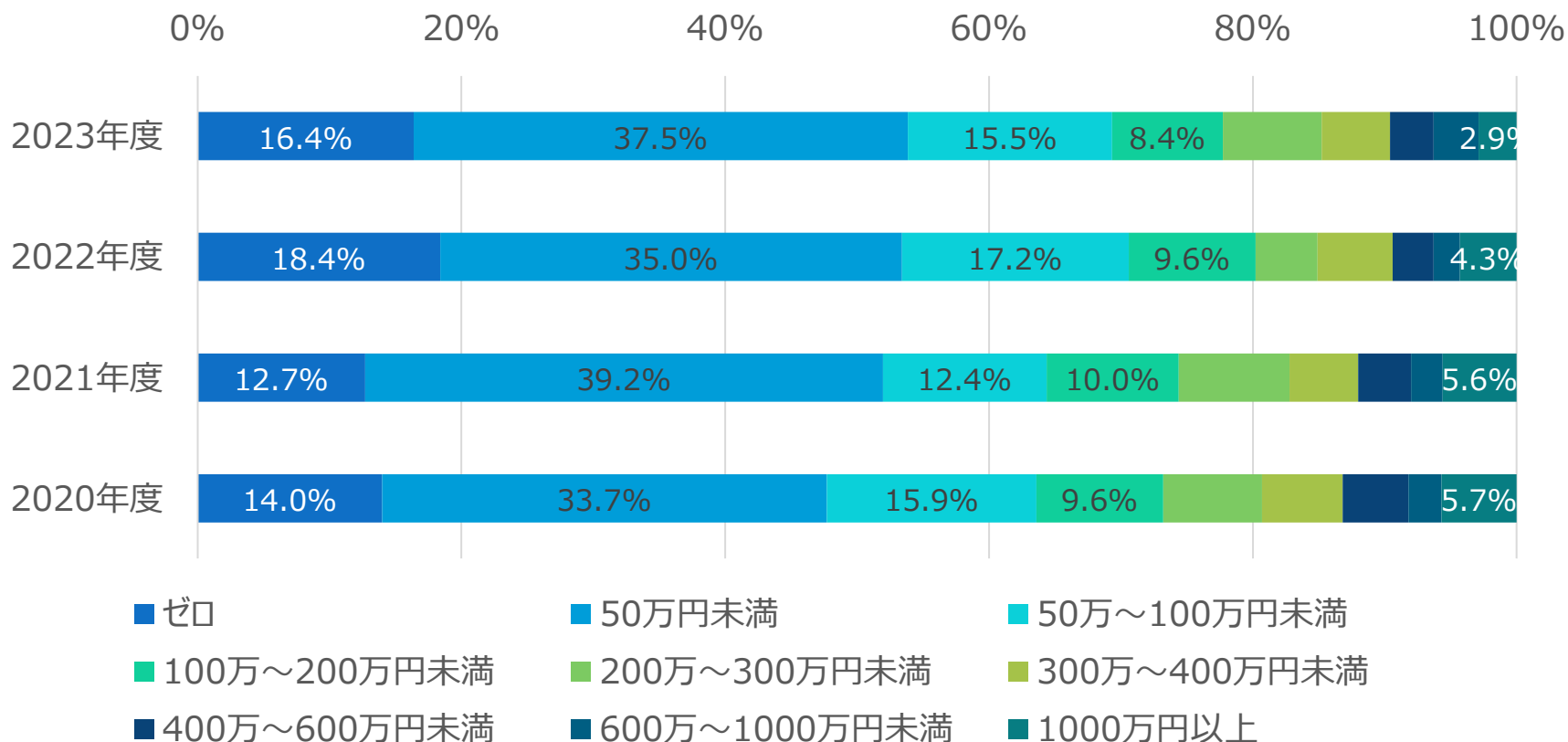
独立後、情報収集や自己投資に費やす金額



■ 独立から3カ月以内に使った金額

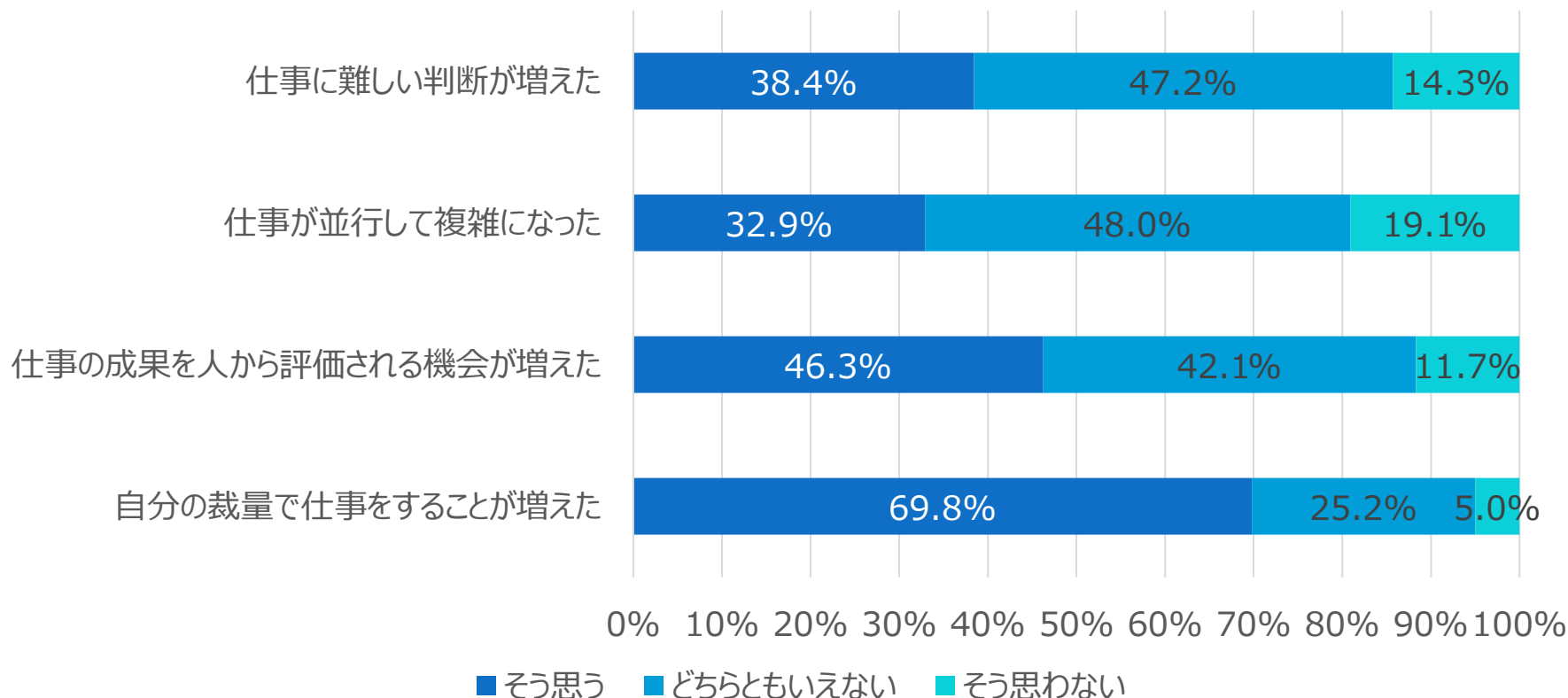
ゼロ+50万円未満で53.9% 100万円未満の割合で約7割を占める傾向は昨年同様。
初期投資が少ない独立スタイルや、事前に資金調達が万全か、低投資が主流。
1000万円以上の高額投資の割合も過去平均（5.2%）より2.3%少ない。

独立から3カ月以内に使った金額



自分の裁量で仕事をするが増えたが約7割で最も大きな変化
仕事の成果を評価される機会も約半数が増えたと回答。
会社員では得られない承認欲求が満たされる状況は開業の魅力か。

独立後の仕事の変化



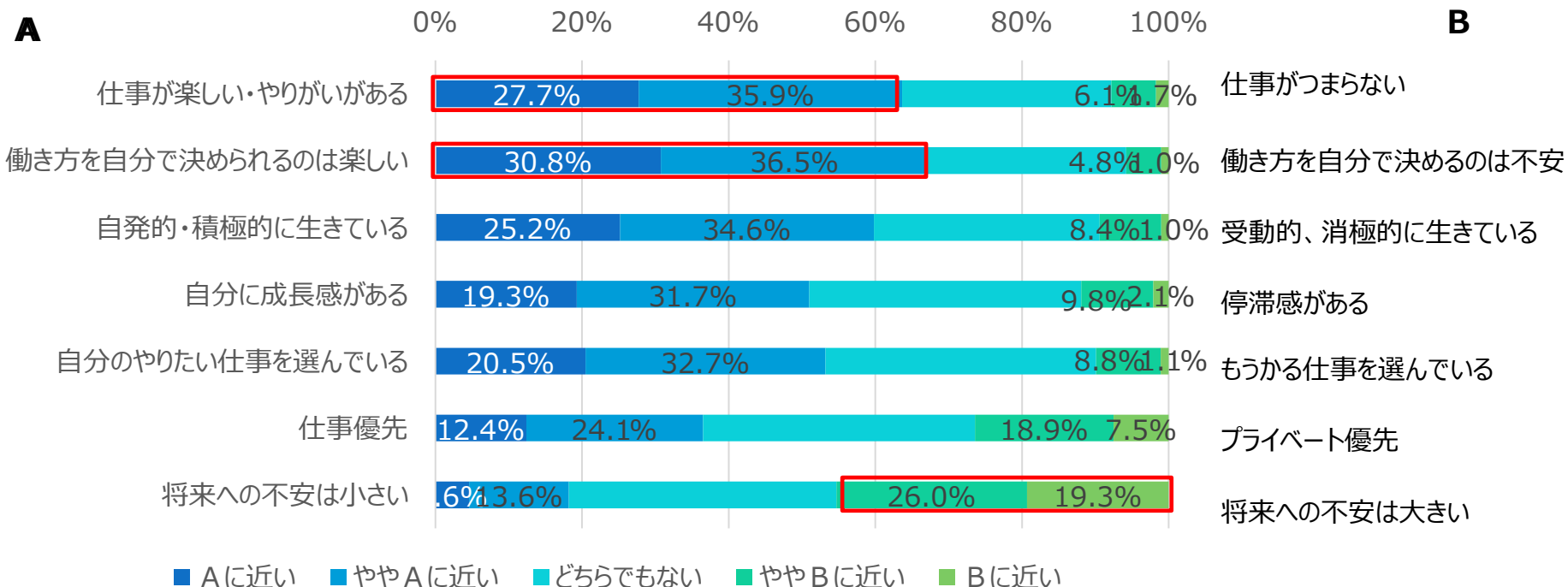
■ 独立後の気持ちの変化

働き方の決定権が楽しいが最多 67.3% 仕事を楽しんでいるが63.6%

上位は昨年同様。

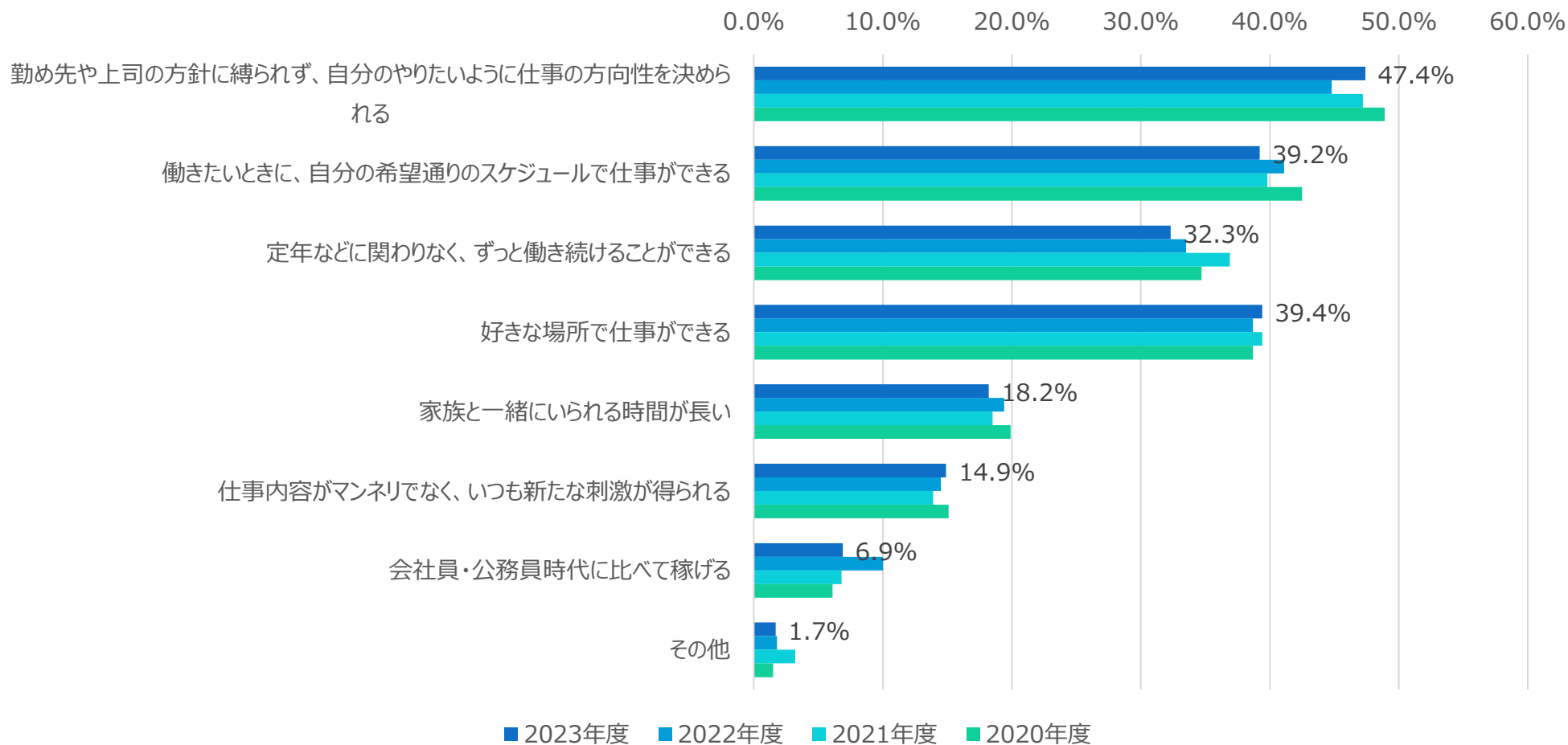
前向きな様子が見て取れる一方、将来の不安が大きいこともわかる 45.3%

独立後の気持ちの変化



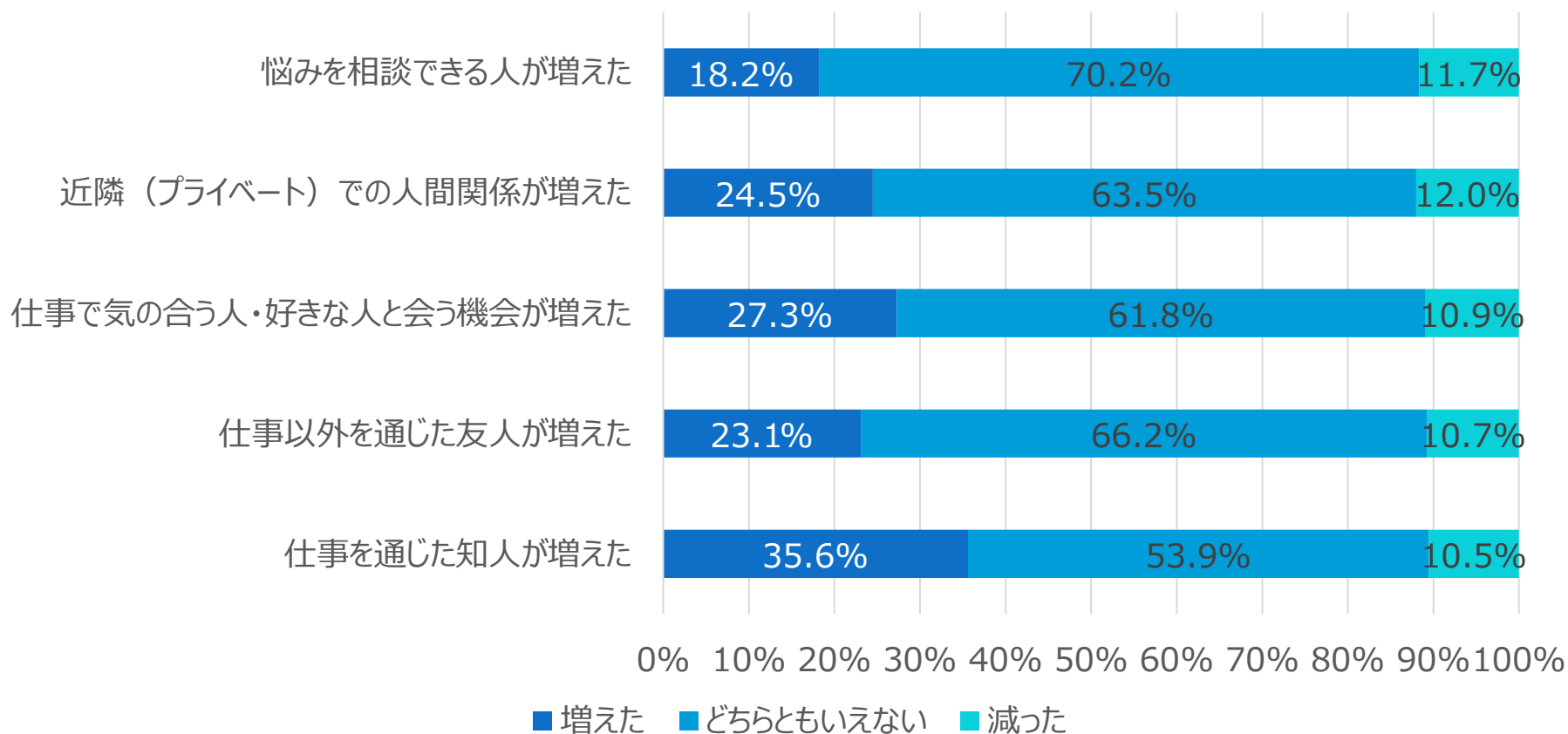
仕事の裁量権、スケジュール管理、働く場所など自由度に魅力を感じている次いで、定年がない働き方。

独立して働くことの魅力



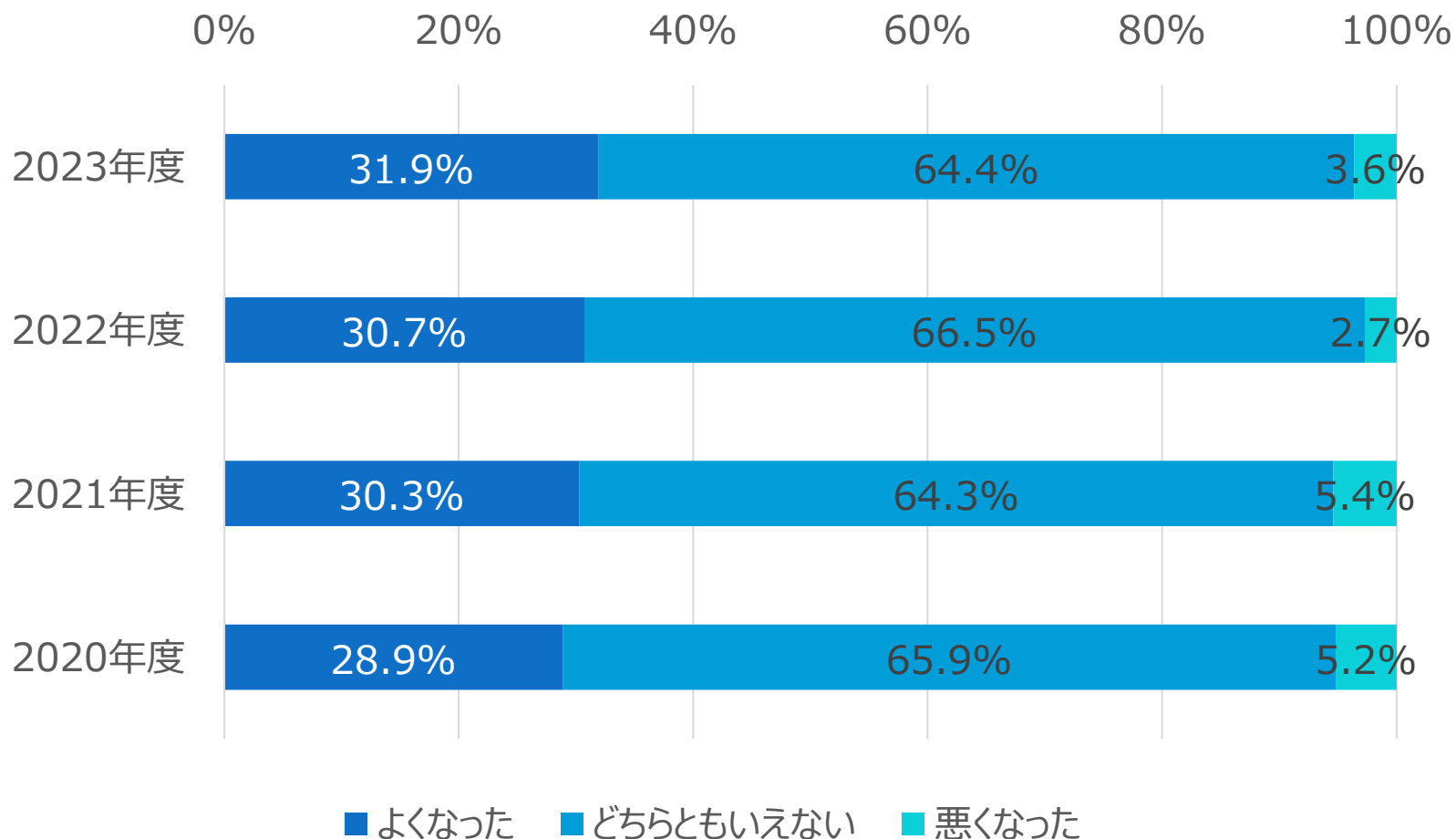
仕事を通じた知人が増えた（35.6%）が、全体で最も増えた項目で、例年通り。悩みを相談できる人が増えるほどの関係性構築は時間がかかるか。

人間関係の広がり



よくなったの割合が1.2%上昇。事前相談なども順調な傾向か

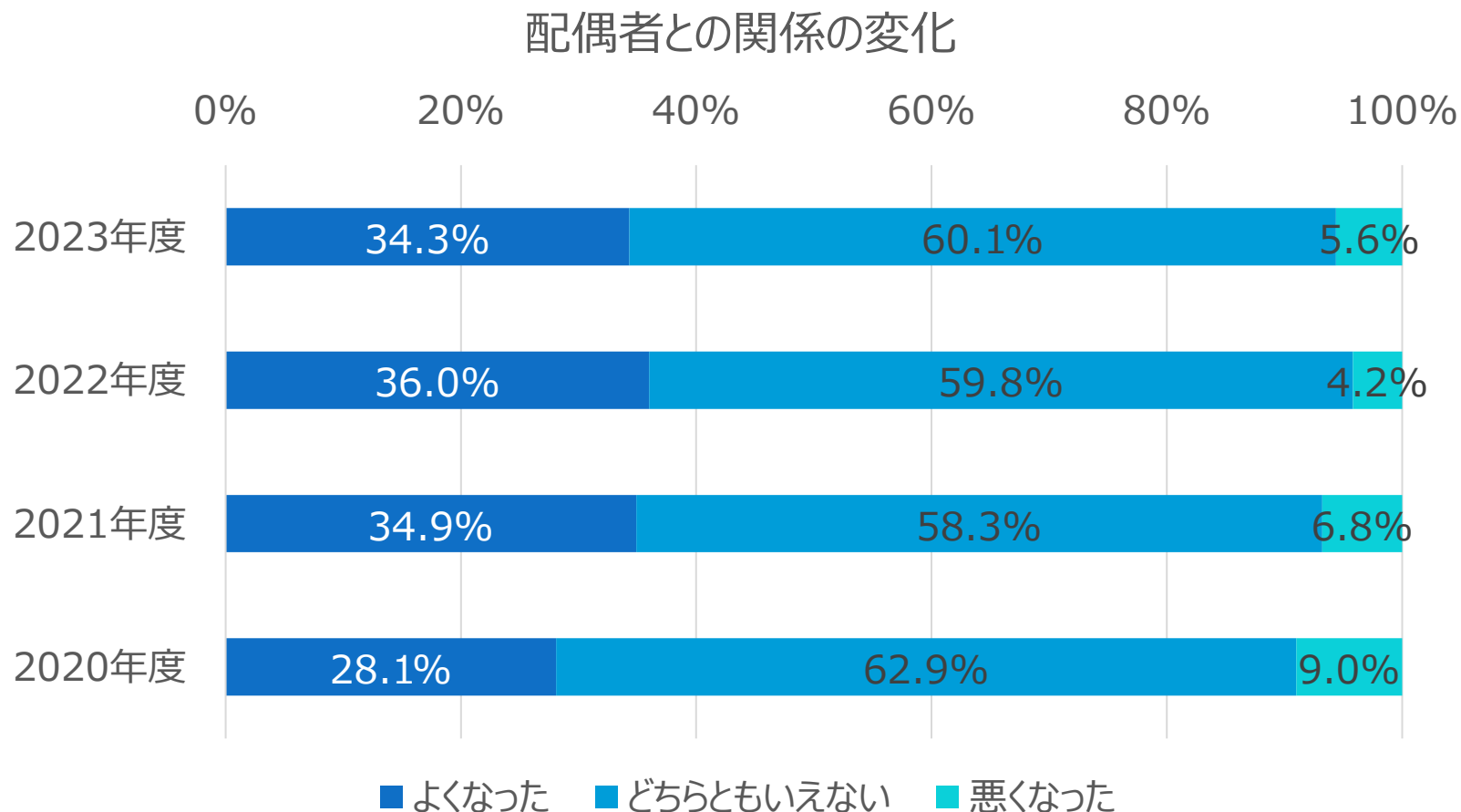
家族との関係の変化



■ 配偶者との関係の変化 ※結婚していないを除く

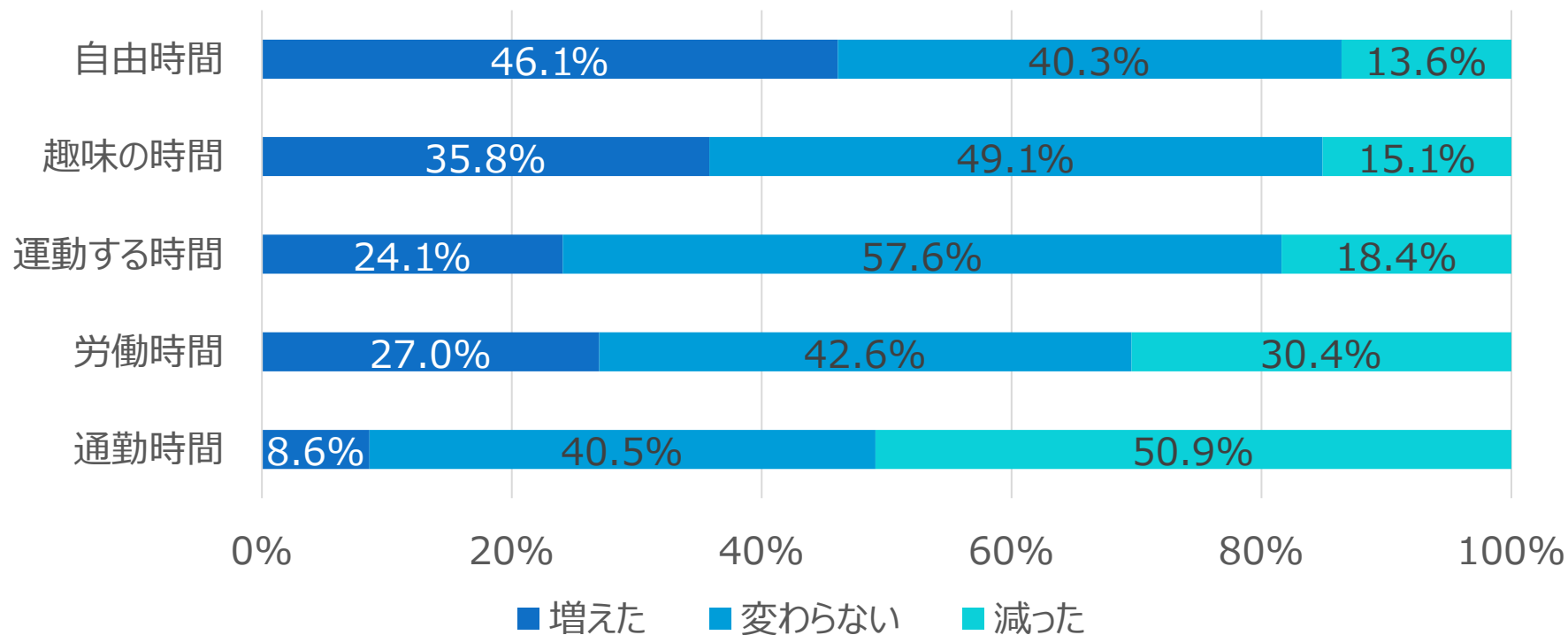
昨年よりよくなったが微減（34.3%/昨年比-1.7%）、悪くなったが増加（5.6%/昨年比+1.4%）ものの、ここ3年間は30%を超えている。

独立準備期間に配偶者との今後についてもケアされているケースは継続か。



- ・ 半数が通勤時間は減少と回答。自由時間も46.1%が増えており、通勤時間を自由時間や趣味の時間等に振り替えてられていることが分かる
- ・ 労働時間も、減ったの割合が増えたよりも3.4%多く、自分の裁量で調整できている様子が見える

生活時間の変化



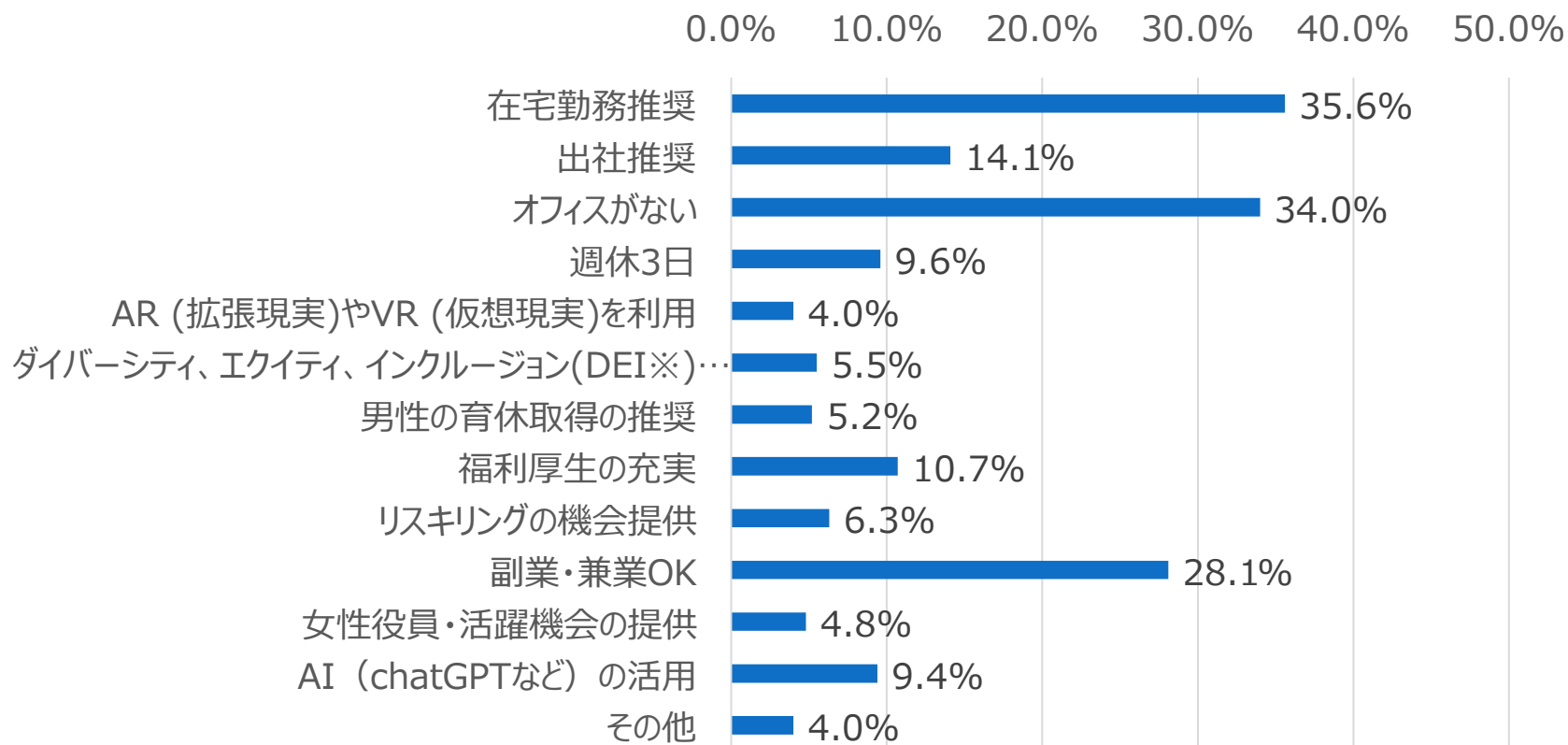
■ 【新設】 自社の働き方の方針

※従業員がいない場合は、自身にあてはまる観点で回答

アクトレ

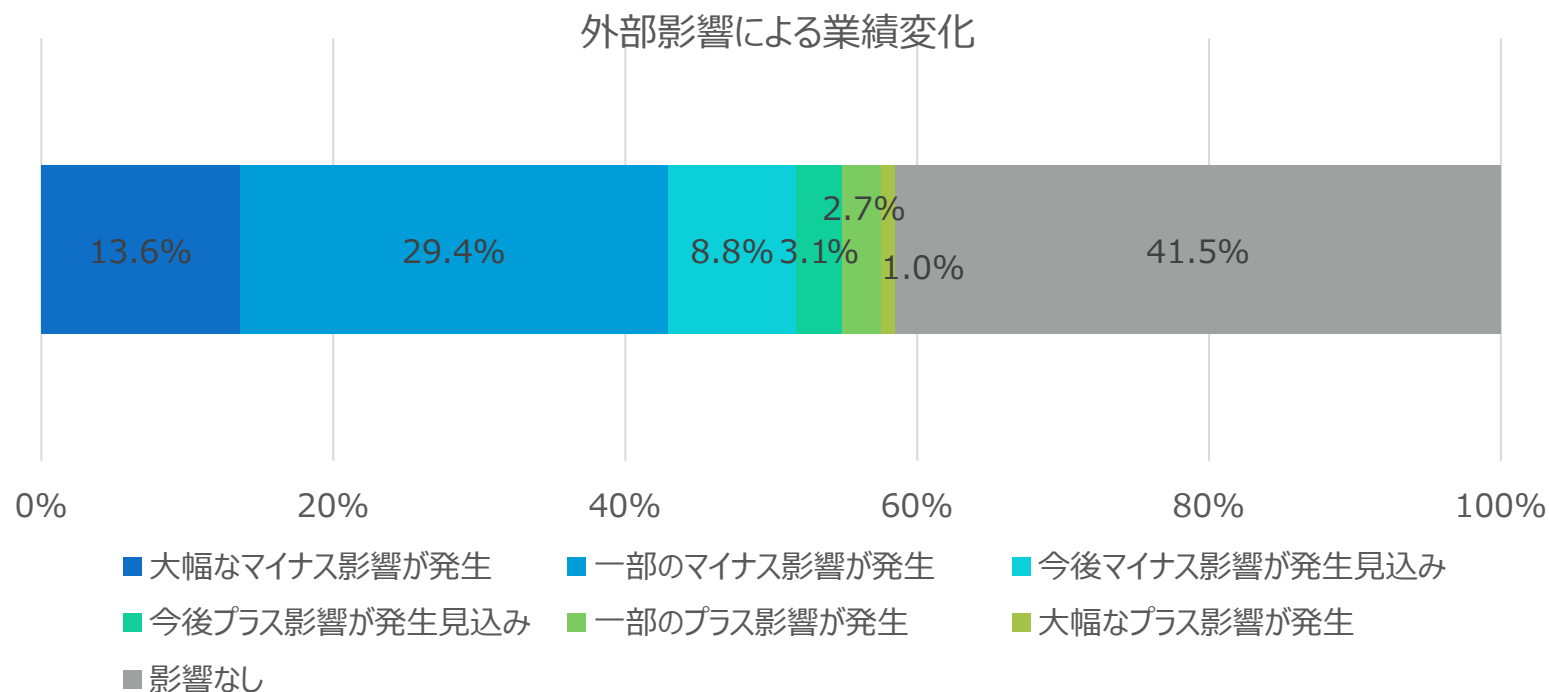
- ・ 在宅推奨（35.6%）、オフィスがない（34.0%）と、場所にこだわらない働き方が多い
- ・ 副業・兼業OKの割合も約3割で、柔軟な働き方を推奨していることがわかる。
- ・ 福利厚生充実（10.7%）、週休3日（9.6%）と従業員ケアに力を入れている様子も。

自社の働き方の方針



■ 【新設】 外部の影響 (社会情勢※ウクライナ侵攻、物価高騰、コロナ感染症、法律改正、インバウンド需要) は受けたか

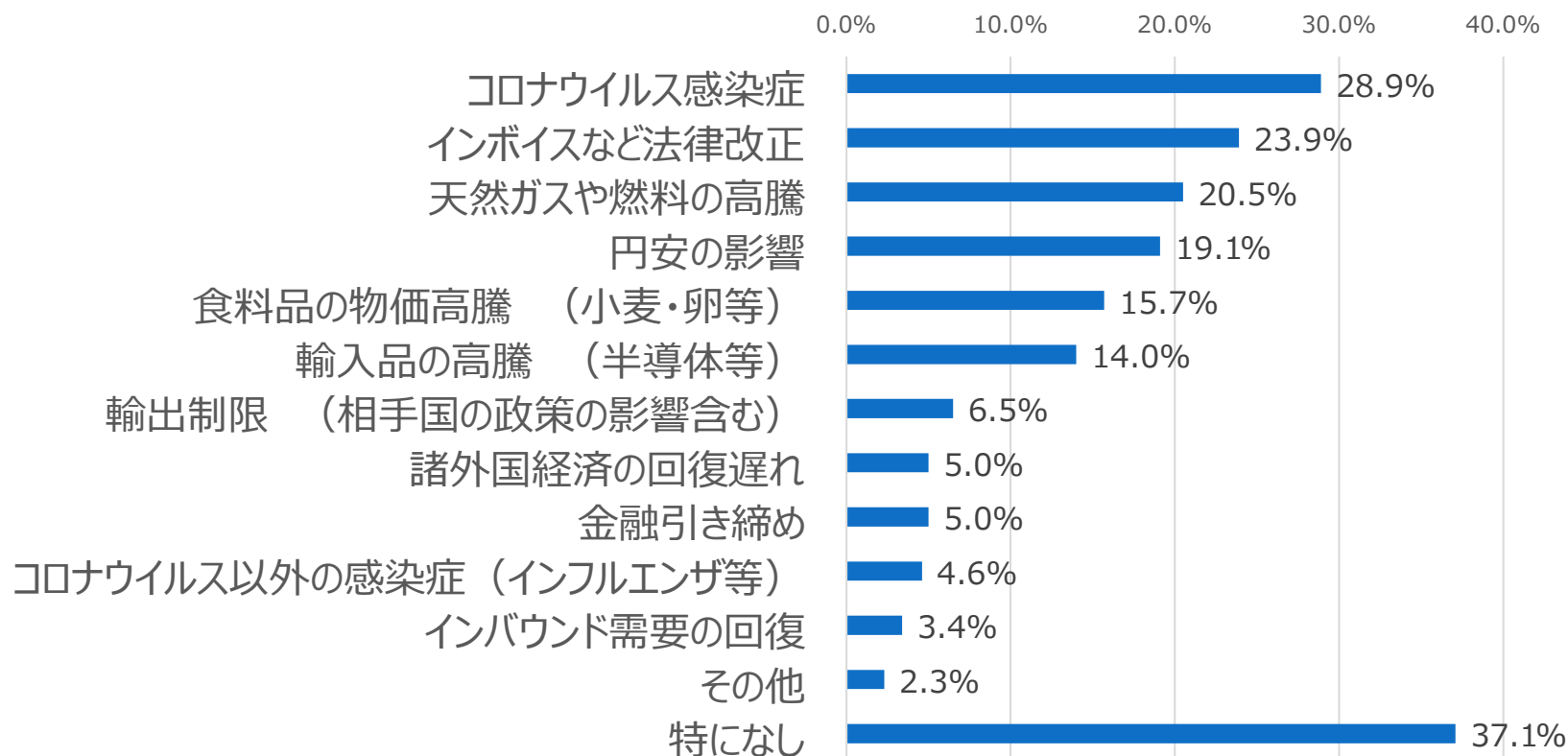
・アフターコロナ後、社会情勢等の外的要因によるマイナス影響は半数の51.8%で発生。影響なしも41.5%だがプラスは6.8%と、厳しい状況が続いている様子がうかがえる。



■ 【新設】 影響を受けた外部要因は

- ・ 特になしの割合が最も高い37.1%。次いでコロナウイルスが28.9%とまだまだ影響が高いことがわかる。
- ・ インボイスなどの法律改正も、個人事業主を中心に影響が高かった（23.9%）

影響を受けた外部要因



■ 【新設】 影響を受けた外部要因は（業種比較 ※抜粋/マイナス・プラス影響含む）

- ・ 主に対人サービス（娯楽・医療・理美容）や出社が必要な業種（製造・卸売業）でコロナウイルスの影響が高いことがわかる。
- ・ 食料品の物価高騰影響は主に飲食店、小売で、燃料高騰は農業や電気・ガスで影響あり
- ・ 特になしの割合は、金融、運輸、福祉、不動産など普遍ニーズがある業種で高い

	天然ガスや燃料の高騰	食料品の物価高騰（小麦・卵等）	輸入品の高騰（半導体等）	輸出制限（相手国の政策の影響含む）	円安の影響	金融引き締め	インボイスなど法律改正	コロナウイルス感染症	コロナウイルス以外の感染症（インフルエンザ等）	諸外国経済の回復遅れ	インバウンド需要の回復	特になし	その他
農業、林業	53.8%	23.1%	11.5%	7.7%	26.9%	3.8%	23.1%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%
建設業	28.1%	21.9%	25.0%	9.4%	18.8%	6.2%	34.4%	21.9%	6.2%	6.2%	3.1%	25.0%	3.1%
製造業	21.7%	8.7%	34.8%	8.7%	34.8%	8.7%	34.8%	39.1%	0.0%	13.0%	4.3%	13.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
情報通信業（IT・通信・情報・携帯電話・放送）	13.2%	9.4%	15.1%	5.7%	17.0%	5.7%	22.6%	30.2%	7.5%	9.4%	5.7%	43.4%	3.8%
運輸業、郵便業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
卸売業	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	18.8%	12.5%	6.2%	43.8%	0.0%	6.2%	6.2%	25.0%	0.0%
小売業（小売・コンビニエンスストア）	24.0%	28.0%	16.0%	4.0%	28.0%	8.0%	28.0%	24.0%	0.0%	8.0%	4.0%	24.0%	0.0%
金融業・保険業	30.0%	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	60.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	8.7%	8.7%	21.7%	8.7%	13.0%	4.3%	30.4%	17.4%	8.7%	4.3%	4.3%	47.8%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業（学術研究・広告業）	13.0%	2.2%	4.3%	2.2%	19.6%	4.3%	34.8%	30.4%	4.3%	2.2%	2.2%	34.8%	4.3%
飲食サービス業（飲食店・宅配・テイクアウト）	37.5%	56.2%	12.5%	6.2%	31.2%	0.0%	18.8%	37.5%	6.2%	6.2%	0.0%	31.2%	0.0%
生活関連サービス業（理美容・エステ）	36.4%	13.6%	4.5%	0.0%	9.1%	0.0%	13.6%	40.9%	0.0%	0.0%	0.0%	31.8%	4.5%
その他生活関連サービス業	14.6%	9.8%	12.2%	22.0%	26.8%	7.3%	19.5%	29.3%	4.9%	9.8%	4.9%	36.6%	2.4%
娯楽業	25.0%	25.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	41.7%	8.3%
教育、学習支援業（塾・スクール）	9.7%	16.1%	3.2%	0.0%	9.7%	6.5%	16.1%	38.7%	9.7%	9.7%	3.2%	45.2%	0.0%
医療（医療・保健衛生）	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	16.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
福祉（介護・デイサービス・訪問介護）	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%

■ 【新設】 影響を受けた外部要因は（業種比較 ※抜粋/マイナス影響のみ）

- ・ 対人サービスに限らず、全業種通してマイナス影響はコロナウイルスがもっとも高い傾向（濃い緑）。アフターコロナを向かえてもなお強いマイナス影響力があることがわかる
- ・ 飲食業界では食料品の高騰が直撃、燃料高騰も電気ガスに限らず金融・福祉・飲食と幅広い業種で影響が発生。個人で開業可能な情報通信や運輸・電気ガスでインボイス影響も

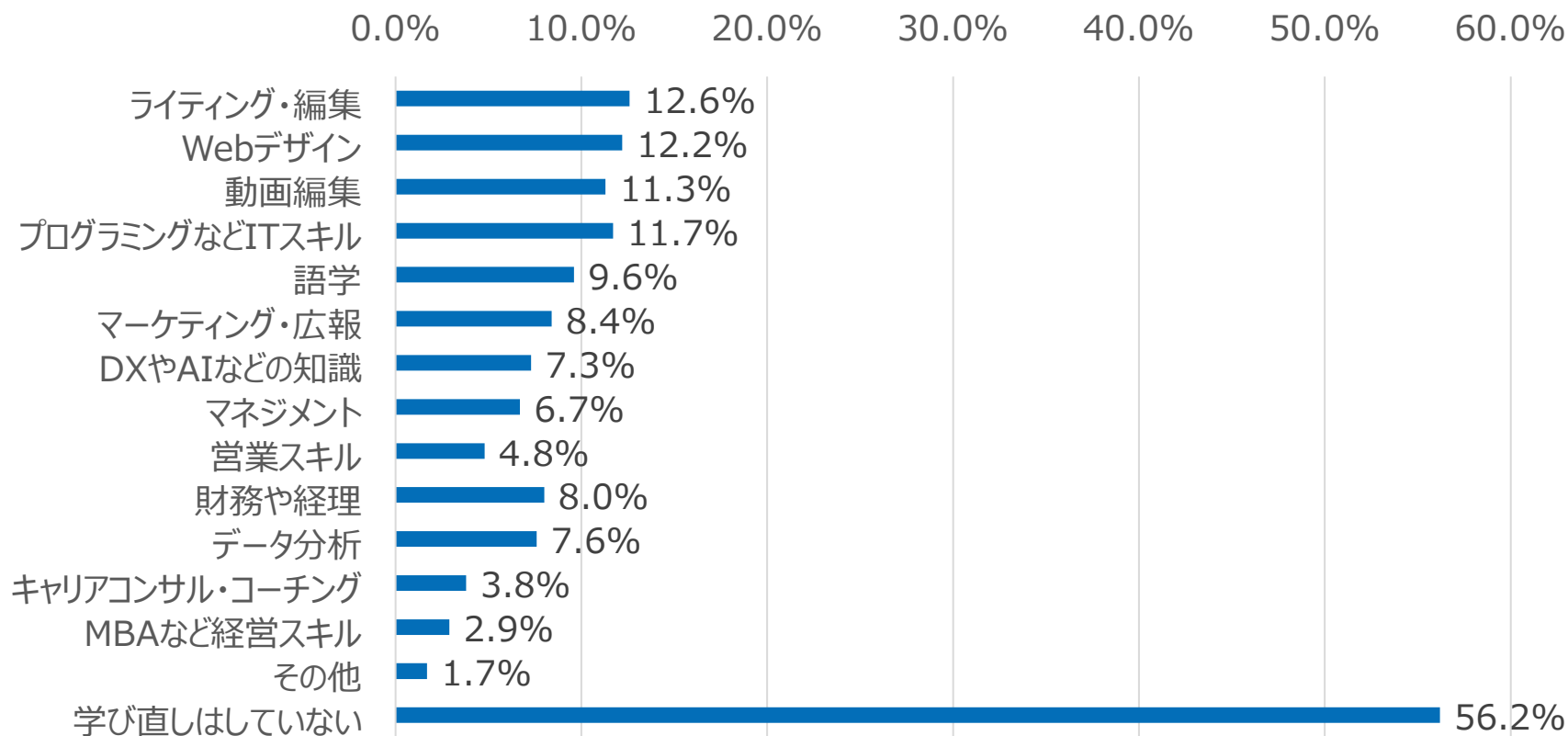
	天然ガスや燃料の高騰	食料品の物価高騰（小麦・卵等）	輸入品の高騰（半導体等）	輸出制限（相手国の政策の影響含む）	円安の影響	金融引き締め	インボイスなど法律改正	コロナウイルス感染症	コロナウイルス以外の感染症（インフルエンザ等）	諸外国経済の回復遅れ	インバウンド需要の回復	特になし	その他
農業、林業	70.6%	35.3%	17.6%	11.8%	41.2%	5.9%	35.3%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	42.1%	31.6%	31.6%	15.8%	26.3%	10.5%	47.4%	36.8%	10.5%	10.5%	5.3%	0.0%	5.3%
製造業	25.0%	10.0%	40.0%	10.0%	40.0%	10.0%	40.0%	45.0%	0.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業（IT・通信・情報・携帯電話・放送）	21.7%	21.7%	30.4%	8.7%	26.1%	4.3%	43.5%	52.2%	4.3%	17.4%	13.0%	8.7%	8.7%
運輸業、郵便業	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	40.0%	40.0%	30.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	70.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
小売業（小売・コンビニエンスストア）	31.3%	31.3%	12.5%	6.3%	37.5%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%
金融業・保険業	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業（学術研究・広告業）	16.7%	4.2%	8.3%	4.2%	20.8%	8.3%	50.0%	58.3%	8.3%	4.2%	4.2%	0.0%	8.3%
飲食サービス業（飲食店・宅配・テイクアウト）	71.4%	100.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業（理美容・エステ）	46.7%	20.0%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	13.3%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	6.7%
その他生活関連サービス業	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	45.0%	10.0%	35.0%	50.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%
娯楽業	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	71.4%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%
教育、学習支援業（塾・スクール）	18.8%	25.0%	6.3%	0.0%	18.8%	6.3%	25.0%	62.5%	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%
医療（医療・保健衛生）	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福祉（介護・デイサービス・訪問介護）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■ 【新設】 学び直しはしているか

・ 学び直しをしていないが56.2%で最も高いが、残り、43.8%はリスキリングを実施していると回答。

・ 内訳はライティング（12.6%）、WEBデザイン（12.2%）、ITスキル（11.7%）で個人で習得しやすい、在宅やPCだけで取り組める内容のものが上位

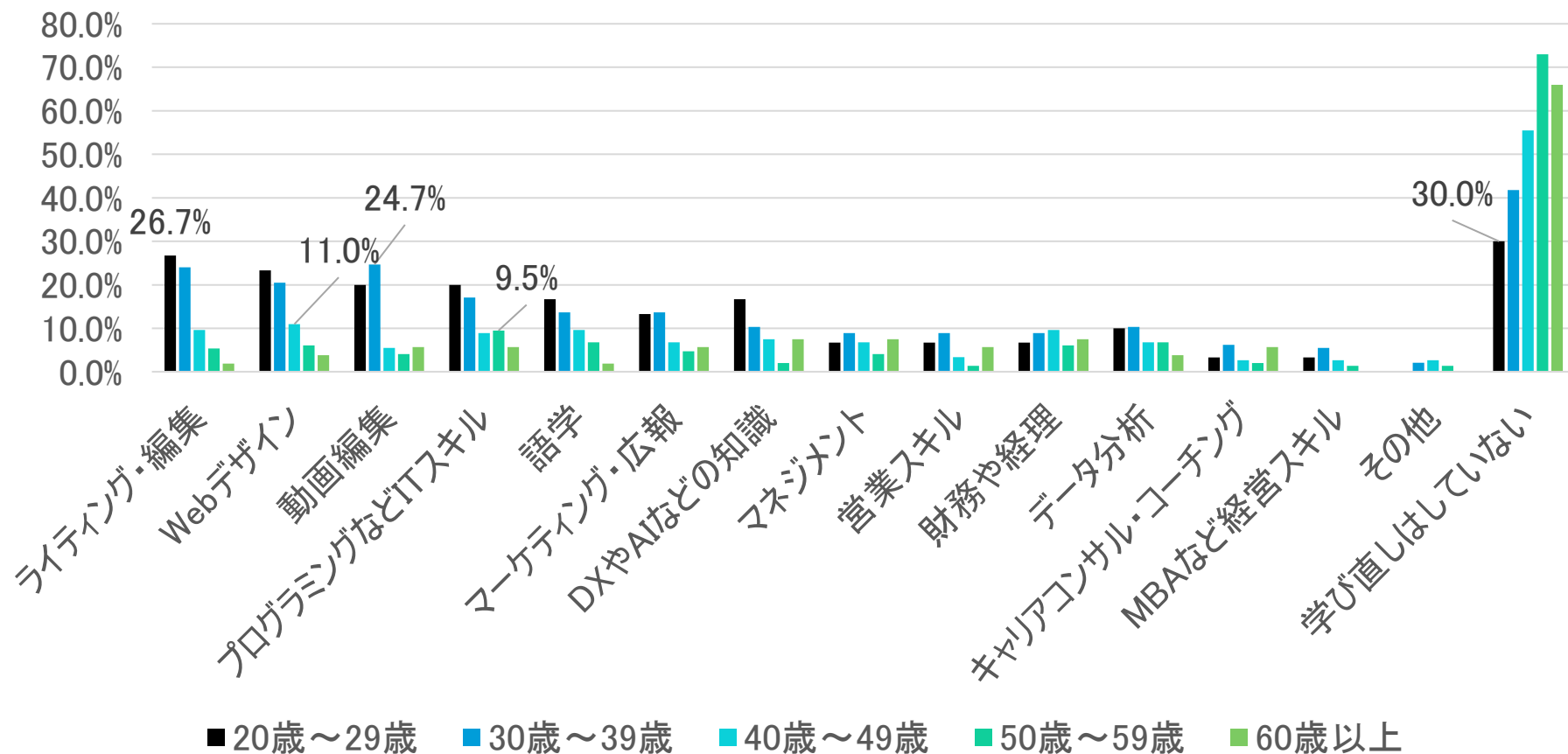
リスキリング（学び直し）内容



■ 【新設】 学び直しはしているか（年齢比較）

- ・ 20代は、学び直しに意欲的で、学び直しをしていない層が全年代中、最も低い30.0%。
また、比較的ライトに個人でスキルセットが可能なライティング、Webデザイン、プログラミング、語学、DXなどの知識の習得で前年代を上回っている。
- ・ 学び直しで人気は、30代で「動画編集」、40代で「Webデザイン」、50代「プログラミング」、60代は「DXなどの知識」「マネジメント」「財務や経理」と変化があった

リスキング×年齢

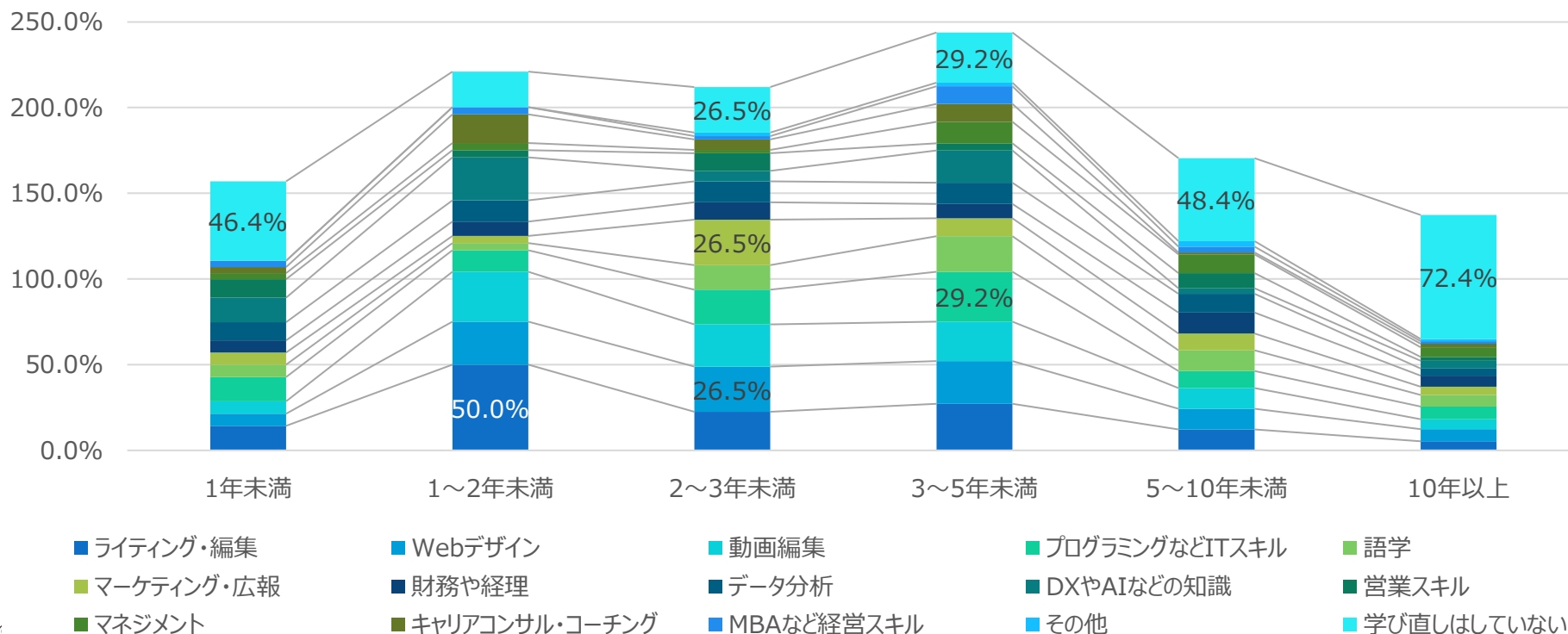


■ 【新設】 学び直しはしているか（開業年数比較）

・ 学び直しをしていない割合は開業年数10年以上が最も多く72.4%。既に学ぶ必要がない、学び直しという観点がない層か。新規開業者も46.4%と高く、開業直後には経営に専念し、学び直しの状況ではないためか、全体的に学び直しの割合も低い。

・ 1～2年未満は比較的ライトに習得が可能なライティングがもっとも多く50.0%。2～3年未満でWEBデザイン・マーケティング（26.5%）、3～5年未満でITスキル（29.2%）やマネジメントも全体より高く、最もリスキングに取り組みやすい時期であると言える。5～10年未満になると財務経理、データ分析、マネジメント等、より経営改善に必要なスキル習得を求めており、開業年数によって必要なスキルが変化の様子が顕著。

リスキング×開業年数比較



■ 【新設】 今の独立した働き方を継続するために必要な支援

独立というスタイルを続けるために必要な支援は、「助成金・補助金申請の相談」が27.3%で、特にないに続き2位。コロナ関連の支援が終了したり、各自治体や申請する省庁が異なったり、申請が手間など、情報取得に不安があると考えられる

今の独立した働き方を継続するために必要な支援

